

第5次射水市行財政改革集中改革プラン 令和6年度進捗状況報告書

令和7年6月
射 水 市

目次

1 第5次集中改革プランの進捗状況について 1

 (1) 取組の進捗状況 1

 (2) 取組による効果額 2

2 取組内容（一覧） 3

3 取組内容（個表） 7

 (1) 多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供 8

 ① 市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実 8

 ② 公民連携によるサービスの維持・向上 19

 ③ DXの推進による市民生活満足度の向上 32

 (2) 効率的で効果的な行財政運営 40

 ① 市役所DXを含む事務事業の効率化・適正化 40

 ② 職員の能力向上と意識改革 53

 ③ 適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営 56

 (3) 健全な財政基盤の堅持 59

 ① 自主財源の確保及び創出 59

 ② 公営企業の経営健全化 64

 本プラン推進期間中に完了した取組、用語解説 70

1 第5次集中改革プランの進捗状況について

推進期間（令和5年度から令和9年度まで）の2年目である令和6年度末の進捗状況は、次のとおりです。

①取組の進捗状況

区 分	完了	順調	概ね順調	遅れ	中止・変更
基本方針1 多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供(32取組)	2	13	17	0	0
① 市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実(11取組)	0	4	7	0	0
② 公民連携によるサービスの維持・向上(13取組)	2	5	6	0	0
③ DXの推進による市民生活満足度の向上(8取組)	0	4	4	0	0
基本方針2 効率的で効果的な行財政運営(19取組)	1	10	7	1	0
① 市役所DXを含む事務事業の効率化・適正化(13取組)	1	7	4	1	0
② 職員の能力向上と意識改革(3取組)	0	2	1	0	0
③ 適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営(3取組)	0	1	2	0	0
基本方針3 健全な財政基盤の堅持(11取組)	0	9	1	1	0
① 自主財源の確保及び創出(5取組)	0	5	0	0	0
② 公営企業の経営健全化(6取組)	0	4	1	1	0
計62取組	3	32	25	2	0

【凡例】

- 完了 … 推進期間中の取組が完了したもの
 順調 … 計画どおりに進捗しているもの
 概ね順調 … 一部で遅れがみられるが、概ね計画どおりに進捗しているもの
 遅れ … 計画どおりに進捗していないもの
 中止・変更 … 検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止又は取組内容の変更を行ったもの

※取組の狙う効果や「完了」により得られた効果は、次のとおり整理しています。

○経費の節減	○費用対効果の向上	○事務効率の向上
○業務量の低減	○公平性・公正性の確保	○地域の活性化・魅力向上
○財政・経営の健全化	○透明性の確保・市民への説明責任	
○市民協働の推進	○サービスの向上	○職員の能力・組織力の向上

②取組による効果額

年度	収支改善額		計
	(経費の削減)	(独自財源の確保)	
令和5年度	19,433 千円	1,518 千円	20,951 千円
令和6年度	519 千円	136 千円	655 千円
計	19,952 千円	1,654 千円	21,606 千円

- ・令和5年度の収支改善額（経費の削減）は、八幡保育園の閉園、大門コミュニティセンター及び大門農村環境改善センターの廃止に伴う施設維持管理費の削減によるものです。施設の統廃合を行った際には、大きな経費削減効果が見込める場合があります。
なお、令和6年度においては、施設の統廃合はありませんでした。

年度	土地売却収入	企業版ふるさと納税寄附額
令和5年度	224,609 千円	54,250 千円
令和6年度	81,502 千円	49,020 千円

※収支改善額は、当該年度の取組によって、翌年度の予算に反映した効果額です。経費の削減は歳出予算額の減少分、独自財源の確保は歳入予算額の増加分を記載しています。
土地売却収入、企業版ふるさと納税寄附額は、当該年度の実績額です。
なお、内訳は、8ページ以降の「3 取組内容（個表）」に記載しています。

2 取組内容（一覧）

基本方針 1 多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供

取組項目 ① 市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
1	市政出前講座の充実	未来創造課	順調	8
2	地域防災力の向上	防災・資産管理課	概ね順調	9
3	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	市民活躍・文化課	概ね順調	10
4	NPOとの協働によるまちづくりの推進	市民活躍・文化課	概ね順調	11
5	地域型市民協働事業の推進	市民活躍・文化課	概ね順調	12
6	市民主体の芸術文化活動の推進	市民活躍・文化課	概ね順調	13
7	多文化共生の推進	市民活躍・文化課	概ね順調	14
8	創業支援の推進	商工企業立地課	順調	15
9	中学校の休日部活動の地域展開の推進	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	順調	16
10	コミュニティ・スクールの推進	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	順調	17
11	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	概ね順調	18

取組項目 ② 公民連携によるサービスの維持・向上

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
12	民間提案事業の拡充	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	順調	19
13	公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント推進課	順調	20
14	文化施設の再編整備の検討	市民活躍・文化課	概ね順調	21
15	公共交通におけるMaaSの推進	生活安全課	完了	22
16	PFSを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施	保険年金課	順調	23
17	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	順調	24
18	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	概ね順調	25
19	観光消費額の増加	観光まちづくり課	概ね順調	26
20	道の駅周辺エリアの魅力向上	観光まちづくり課	概ね順調	27
21	移住トータルサポート窓口の設置	観光まちづくり課	順調	28

22	除雪業務の効率化の推進	道路課	完了	29
23	主要体育館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	概ね順調	30
24	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	概ね順調	31

取組項目 ③ DXの推進による市民生活満足度の向上

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
25	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）	未来創造課、市民課	順調	32
26	DXの推進による効率的な防災体制の強化	防災・資産管理課	順調	33
27	指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入【新規】	防災・資産管理課	概ね順調	34
28	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進	市民活躍・文化課	概ね順調	35
29	持続可能な公共交通の実現	生活安全課	順調	36
30	生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進	商工企業立地課	概ね順調	37
31	デジタル技術の活用による空き家等の利活用促進	観光まちづくり課	概ね順調	38
32	ICT教育の一層の推進	学校教育課	順調	39

基本方針	2 効率的で効果的な行財政運営
------	-----------------

取組項目	① 市役所DXを含む事務事業の効率化・適正化
------	------------------------

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
33	多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し	人事課	遅れ	40
34	市役所DXの推進に伴う業務改革（BPR）の実施	未来創造課	順調	41
35	RPA利活用の推進	未来創造課	概ね順調	42
36	IoT利活用の推進	未来創造課	順調	43
37	オープンデータの拡充	未来創造課	概ね順調	44
38	自治体情報システムの標準化・共通化	未来創造課	概ね順調	45
39	補助金の適正な運用	未来創造課	概ね順調	46
40	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	未来創造課、公共施設 マネジメント推進課	順調	47
41	ペーパーレスの推進	総務課	順調	48
42	電子契約の導入	総務課	順調	49
43	事務事業における温室効果ガス排出量の削減	環境課	順調	50
44	介護認定審査会資料のペーパーレス化	介護保険課	完了	51
45	教員の教育環境充実のための環境整備	学校教育課	順調	52

取組項目	② 職員の能力向上と意識改革
------	----------------

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
46	職員の能力・意欲の向上	人事課	順調	53
47	人事評価制度の見直し	人事課	順調	54
48	時間外勤務時間の縮減	人事課	概ね順調	55

取組項目	③ 適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営
------	------------------------------

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
49	組織体制の充実・強化	人事課	概ね順調	56
50	適正な職員数の管理	人事課	順調	57
51	職員給与の適正管理	人事課	概ね順調	58

基本方針 **3 健全な財政基盤の堅持**

取組項目 **① 自主財源の確保及び創出**

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
52	企業版ふるさと納税制度の活用	政策推進課	順調	59
53	有料広告収入等の独自財源の確保	財政課	順調	60
54	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	財政課	順調	61
55	未利用市有地の有効活用	防災・資産管理課	順調	62
56	企業立地の促進	商工企業立地課	順調	63

取組項目 **② 公営企業の経営健全化**

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
57	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	順調	64
58	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	順調	65
59	電子式水道メーターのスマート化【新規】	上下水道業務課	順調	66
60	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	上水道工務課	順調	67
61	汚水処理事業の広域化(処理場の統廃合)	下水道工務課	遅れ	68
62	病院事業における総合的な経営改善策の推進	市民病院経営管理課	概ね順調	69

3 取組内容（個表）

【個表の見方】

番号	1	取組名	市政出前講座の充実		所属名	未来創造課	進捗状況	① 順調
あるべき姿 (目指す姿)		市民が求める情報や市の取組について積極的に提供・共有し、理解されている。						
現状と課題		現在、市政情報の提供の場の一つとして「市政出前講座」（令和5年度：109講座）を実施しているが、市民が求める内容となっているか明確に把握できていない。協働・共創のまちづくりへの契機を深める効果的な講座としていく必要がある。また、能登半島地震の影響により防災関連の講座に関心が高まっており、全体的に講座申込みが増加傾向にある。						
課題解決に向けた取組		講座終了後に市民の満足度や要望を聞きとるアンケートを実施し、必要に応じてメニューや運用の見直しを検討していく。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	② 実績(R6)	目標値(R9)	③ 達成率(R6)	
	市政出前講座実施数（年間）		回	158	178	200	47.6%	
④	取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
アンケートの実施			実施					
⑤	取組状況	受講団体に対して、満足度や要望についてアンケートを実施（回収率50.6%）した結果、講座内容への評価については、「非常に有意義だった」「有意義だった」との回答が全体の97.8%(88団体)を占め、出前講座に対する満足度が高いことが把握できた。						
市政出前講座の見直し			実施					
取組状況	受講者アンケートの結果を取りまとめ、庁内に共有し、講座メニューや内容の改善を図った。							
⑥ 今後の取組				⑦ 狙う効果				
出前講座の実施数は年々増加しており、引き続きアンケートを実施し、市民ニーズを取り入れた満足度の高い講座メニューになるよう努める。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				
⑧	収支改善額							

① 進捗状況 … 令和6年度末の進捗について、1ページに掲載している区分から選択しています。

② 実績(R6) … 数値目標を設定した取組は、令和6年度末の数値を記載しています。

③ 達成率(R6) … 以下の数式により達成率を算出しています。

$$\frac{\text{実績値(R6)} - \text{当初(R4)}}{\text{目標値(R9)} - \text{当初(R4)}} \times 100$$

なお、実績値(R6)が当初の水準を下回った場合は、達成率 0.0%としています。

④ 取組スケジュール … 令和6年度の取組状況及び令和7年度以降のスケジュールを記載しています。

⑤ 取組状況 … 令和6年度に取り組んだ内容や成果・実績等を記載しています。

⑥ 今後の取組 … 令和6年度の取組状況を踏まえた今後の取組内容を記載しています。

⑦ 狙う効果 … 取組によって狙う効果を記載しています。

⑧ 収支改善額 … 令和6年度の取組状況による効果額があった場合は記載しています。

・「収支改善額」は令和6年度の取組によって、令和7年度の予算に反映した額です。

・「土地売却収入」、「企業版ふるさと納税寄附額」は、令和6年度実績額です。

※その他の箇所については、特に記載がない限りプラン策定時の内容です。

基本方針 1 多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供

取組項目 ① 市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	1	取組名	市政出前講座の充実		所属名	未来創造課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			市民が求める情報や市の取組について積極的に提供・共有し、理解されている。					
現状と課題			現在、市政情報の提供の場の一つとして「市政出前講座」（令和5年度：109講座）を実施しているが、市民が求める内容となっているか明確に把握できていない。協働・共創のまちづくりへの契機を深める効果的な講座としていく必要がある。また、能登半島地震の影響により防災関連の講座に関心が高まっており、全体的に講座申込みが増加傾向にある。					
課題解決に向けた取組			講座終了後に市民の満足度や要望を聞きとるアンケートを実施し、必要に応じてメニューや運用の見直しを検討していく。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	市政出前講座実施数（年間）		回	158	178	200	47.6%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
アンケートの実施			実施					
取組状況	受講団体に対して、満足度や要望についてアンケートを実施（回収率50.6%）した結果、講座内容への評価については、「非常に有意義だった」「有意義だった」との回答が全体の97.8%(88団体)を占め、出前講座に対する満足度が高いことが把握できた。							
市政出前講座の見直し			実施					
取組状況	受講者アンケートの結果を取りまとめ、庁内に共有し、講座メニューや内容の改善を図った。							
今後の取組				狙う効果				
出前講座の実施数は年々増加しており、引き続きアンケートを実施し、市民ニーズを取り入れた満足度の高い講座メニューになるよう努める。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	2	取組名	地域防災力の向上	所属名	防災・資産管理課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		地域とともに防災活動に取り組む防災士が増え、複数の地域振興会で地区防災計画が策定されるなど、地域防災力の向上が一層図られている。					
現状と課題		地域振興会の推薦により資格を取得した防災士は86名（うち女性16名）、地区防災計画を策定している地域振興会は1地域振興会である。能登半島地震を経験し、自助や共助による災害対応強化の重要性も高まっていることから、地域防災力の向上に向け、一層、防災士の養成と地区防災計画の策定を促進する必要がある。					
課題解決に向けた取組		引き続き、地域振興会から推薦された者の防災士の資格取得を支援し、地域と密接に関わる防災士の養成に取り組むとともに、女性防災士の養成に努める。また、地区防災計画の策定促進に向け、地域振興会に対し作成方法の助言や地元防災士との連携について支援を行う。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数		人	86	109	172	26.7%
	地区防災計画を策定した地域振興会の数		地域振興会	1	2	27	3.8%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
防災士の資格取得支援			働きかけ実施				
取組状況	地域振興会から推薦された防災士資格を取得される方に対し、県防災士養成研修講座の受講料や試験料、合格後の防災士登録料の支援を行い、17人（うち女性5人）を養成した。						
地区防災計画策定支援			働きかけ実施				
取組状況	地区防災計画の策定促進に向けて、地域振興会連合会理事会での説明や防災士と連携した出前講座を積極的に行うなど取組を進めた。						
今後の取組				狙う効果			
引き続き、地域振興会から推薦された方の防災士の資格取得を支援し養成に取り組むとともに、地域振興会と防災士との連携強化を図り、地区防災計画策定を促進する。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	3	取組名	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。					
現状と課題			市民協働に携わる市民の固定化、高齢化、後継者不足により、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成が急務である。協働の理念を広く周知することで、担い手の発掘・育成に努め、既にまちづくりに取り組んでいる市民同士のネットワークの構築を進める必要がある。					
課題解決に向けた取組			まちづくりに参画する市民の裾野を広げるため、協働のまちづくりの理解を深める「射水まちづくりプラットフォーム」、まちづくりに携わる市民のスキルアップを図る「射水まちづくりセミナー」及び女性の地域活動参加を後押しする「女性活躍推進セミナー」を実施していく。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	まちづくり講座の年間受講者数(年間)		人	112	170	200	65.9%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
まちづくり人材育成事業の実施			実施					
取組状況	まちづくり実践者のスキルアップやネットワーク形成を目的とした「射水まちづくりセミナー」、まちづくりの取組を学ぶ体験型プログラム「射水まちづくりプラットフォーム～まちプラ～」を開催した。さらに、女性の地域活動への参加を後押しするために、市内外で活躍している女性を講師に迎えて、地域活動に意欲をもつ女性の不安解消や、人生設計のヒントを得られるような「女性活躍推進セミナー」を開催した。							
今後の取組				狙う効果				
現役世代や女性、学生や子どもたちも含めた幅広い層が地域活動に参画できるよう、各種セミナーの開催、デジタル技術を活用した情報提供を通じ、人材の発掘や育成に取り組む。				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上				
				☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化				
				☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任				
				☐ 業務量の低減 ☒ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上				
				☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	4	取組名	NPOとの協働によるまちづくりの推進		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。						
現状と課題		本市においては、多様なNPOがそれぞれの特色を生かした活動を実施しているが、NPO同士やまちづくり団体と連携しながら地域課題に取り組むことも期待されている。 市民協働のまちづくりを推進するためには、こうしたNPO活動の活性化、NPO同士やNPOとまちづくりに関わる団体との連携、協働を促進していくことが重要である。						
課題解決に向けた取組		市内NPOの活動促進連携事業として、NPO活動展の開催を継続して実施するほか、NPOポータルサイトの活用促進に取り組む。また、令和6年度から設置した「まちづくり談話室」をはじめ、NPO同士の連携や、NPOと地域振興会等との連携を推進していく。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	NPO同士やNPOとまちづくり関係団体との連携事業総数		件	2	2	7	0.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
NPOの連携推進			実施					
取組状況	毎月まちづくり談話室を開催し、まちづくりに取り組む団体の交流や連携・協力を促進した。 令和6年度まちづくり談話室のべ参加者数：172人							
NPOポータルサイトの活用			実施					
取組状況	ポータルサイト登録団体に積極的な情報発信を促すとともに、県民ボランティア総合支援センター等からのお知らせを随時掲載し、情報発信を行った。							
今後の取組				狙う効果				
引き続き、まちづくりに関する多様な団体の連携を促進するため、ネットワークづくりのサポートの場として、まちづくり談話室を実施し、地域活動を牽引する人材の確保と育成を図る。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	5	取組名	地域型市民協働事業の推進	所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。				
現状と課題			「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識を持ち、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域と行政が協働を進めている。このような協働のまちづくりを推進していくためには、協働のパートナーとの信頼関係が欠かせないことから、市民及び市職員（行政）は、協働の意識を高め、連携していく体制づくりが必要である。				
課題解決に向けた取組			行政が実施していた事業のうち、協働の視点を踏まえて協働にふさわしい事業を地域へ移行するとともに、引き続き、地域振興会からの提案事業の公募を進めていく。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	地域型市民協働事業への移行事業総数		件	36	35	40	0.0%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域型市民協働事業への移行			順次移行 				
取組状況	令和6年度は35件の地域型市民協働事業を行った。						
今後の取組				狙う効果			
地域振興会等とより密接にコミュニケーションを取りながら、地域課題を的確に把握し、市民協働事業の更なる充実に努める。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	6	取組名	市民主体の芸術文化活動の推進		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			市民主体の芸術文化活動が、市民自らに心の豊かさと潤いのある生活をもたらしている。					
現状と課題			新型コロナウイルス感染症に伴う活動の停滞や参加機会の減少のほか、芸術文化活動の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る必要がある。					
課題解決に向けた取組			芸術文化にかかる市民の発表活動を支援するとともに、市民団体と連携して市民が文化に親しむ機会を提供し、更なる活動への参加促進を図る。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	市の支援や市との連携により行われた市民団体の活動数（年間）		回	31	33	35	50.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
市民主体の芸術文化活動の推進			実施					
取組状況	芸術文化関係団体の発表会等を支援したほか、公募提案型市民協働事業「若い芽♪こども音楽コンクール」や新たに実施した「幼児アート体験出前講座」など、子どもを対象とした参加・体験活動の実施を支援した。							
今後の取組					狙う効果			
引き続き、様々な方法で市民団体と連携し、広く市民に体験機会を提供する事業に取り組む。					☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☒ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	7	取組名	多文化共生の推進		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。					
現状と課題			本市は県内自治体の中で、人口に占める外国人の割合が最も高く、今後も増加することが見込まれる。そのため、互いの生活習慣や文化を理解し尊重し合いながら、共に暮らしやすい地域づくりを進める必要がある。					
課題解決に向けた取組			市内在住の外国人に対して、生活・就労情報の提供や日本語学習の支援を行うとともに、多文化共生意識の醸成、多文化共生推進プランの策定に取り組む。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	多文化共生キーパーソン登録者数		人	20	26	50	20.0%	
	多文化共生に関する講座等への参加者数(年間)		人	142	593	250	417.6%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
多文化共生意識を醸成する事業の実施			実施					
取組状況	射水市民国際交流協会と連携し、国際交流・多文化共生意識を醸成するためのイベントを開催することで、市内在住の外国人と市民の多文化共生を促進した。							
多文化共生推進プランの策定			検討		策定		実施	
取組状況	県や他市の策定状況等の情報収集を行ったところ、県では今年度から、外国人との共生に関する条例の制定に加え、令和元年度に策定した外国人材活躍・多文化共生推進プランの改訂を進めることとしている。このため、市独自のプランの策定スケジュールを見直し、県の条例や次期プランの内容も確認しながら、策定の必要性も含めて検討することとした。							
今後の取組					狙う効果			
日本人も外国人も共に暮らしやすい地域づくりを実現できるよう、射水市民国際交流協会と連携し、各種国際交流イベント・講座の開催や、多文化共生キーパーソンを活用した外国人への情報発信などを通じ、多文化共生の推進を図る。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	8	取組名	創業支援の推進	所属名	商工企業立地課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			商工団体等との連携を更に深め、創業支援事業の強固な推進体制が確保されている。				
現状と課題			人口減少や少子高齢化、事業承継における後継者不足等により、市内事業者の廃業が増加傾向にあり、市内経済の縮小が懸念される。そのため、創業を促進し経済循環の活性化を図るとともに、多様な働き方の面からも一つの選択肢として創業を支援し、市民の誰もがいきいきと働くことができる社会を実現していく必要がある。				
課題解決に向けた取組			商工会議所、商工会の認定創業支援機関及び市内金融機関、日本政策金融公庫等の創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業塾（創業セミナー）、窓口相談等の充実を図り、継続的な支援に取り組む。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	創業支援事業補助金利用件数（年間）		件	19	24	19	126.3%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特定創業支援事業の実施(創業塾等の開催)			実施				
取組状況	創業支援補助金の利用者は前年度と同数の24件、商工団体が主催する創業塾の受講者数は約75人（前年比+19人）と増加した。						
今後の取組				狙う効果			
創業支援に引き続き取り組むとともに、後継者不足による事業継続への支援として、事業者と創業者をつなぐ取組等も検討するなど、引き続き商工団体と連携し、支援していく。また、新設した射水市ビジネス支援センター「Switch IMIZU」においても、創業支援を行っていく。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	9	取組名	中学校の休日部活動の地域展開の推進		所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）		中学校の休日部活動については、地域の運営団体・実施主体による地域クラブへ移行し、生徒の活動機会の確保と教職員の負担軽減が図られている。						
現状と課題		中学校の部活動は、生徒の減少により大会参加や活動機会が少なくなる傾向にある。また、教職員の部活動指導が、指導経験のない教職員の負担増や長時間労働の要因となっている。そのため、生徒の活動機会を確保するとともに、教職員の負担減を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組		中学校の休日部活動を地域の運営団体・実施主体のクラブへ移行する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	地域展開を実施する中学校部活動の部活動数		部活動数	3	9	25	27.3%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
休日部活動の地域展開			段階的な地域展開			すべての部活動を地域展開		
取組状況	令和6年度から新たに3部活動（ソフトボール・バレーボール・美術部）の地域展開を実施した。							
今後の取組					狙う効果			
射水市学校部活動在り方検討会や関係団体と連携し、令和7年度末までにすべての休日の部活動の地域展開を進める。					☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

次の用語について国が名称を変更したことから、本報告書においても標記を変更しています。

- ・地域移行→地域展開
- ・地域部活動→地域クラブ

番号	10	取組名	コミュニティ・スクールの推進		所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）		学校と地域が目標を共有し、相互に連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子どもたちの成長を支えていく。						
現状と課題		学校は多様な児童生徒及び保護者等への対応が必要な状況である。また、そのような学校の役割の拡大により、教員の業務量が増加している。一方、地域においても、支え合いやつながりが希薄化することによって、地域社会における教育力の低下が指摘されている。そのため、学校と地域が相互に連携した学校づくりや地域づくりを進める必要がある。						
課題解決に向けた取組		全小・中学校にコミュニティ・スクールを導入する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	学校運営協議会設置校数		校	0	21	21	100.0%	
	地域学校協働活動推進員		人	3	46	24	204.8%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
学校運営協議会の設置			準備（済）		導入・運用			
取組状況	全小・中学校に学校運営協議会を設置し、運営協議会の趣旨や活動等について理解を促し、各校において適宜、運営協議会を開催した。							
地域学校協働本部の活動内容の充実			検討（済）		実施			
取組状況	学校から推薦された方を学校支援コーディネーター（地域学校協働活動推進員）に委嘱し、学校支援ネットワーク（地域学校協働本部）の設立のための助言等を行った。学校では、学校支援ボランティアの募集を行い、様々な活動で学校の支援を行った。							
今後の取組					狙う効果			
小・中学校の学校運営協議会及び学校支援コーディネーターを中心に学校支援ネットワークの更なる充実に努める。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	11	取組名	消防団組織の充実強化		所属名	消防本部総務課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			消防団活動に地域住民が参画し、地域防災力が保たれている。					
現状と課題			新規加入者が減少しており、消防団員の確保が難しい現状にある。また、消防団活動に必要な知識の伝承が滞っている。能登半島地震の経験も踏まえ、地域防災力を維持するため、消防団員を増やし、知識と技術を維持する必要がある。					
課題解決に向けた取組			地域防災力の強化を図るため、地域や事業所、大学等と連携し消防団員確保に努めるとともに、新たな取組も進めていく。また、社会情勢に即応できる高度な専門知識と技術の修得のため、多数の消防団員に研修等に参加してもらい、組織の強化に努める。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	研修受講人数（5年間の累計） ※令和4年度実績168人		人	—	343	750	45.7%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
消防団員の加入促進			継続して実施					
取組状況	市内各所に消防団員募集ポスター及びリーフレットを配布したほか、新たに作成した消防団員いみず零LINEスタンプを活用し、市報や市ホームページ等で広報活動に努めた。また、市内の大学及び専門学校の学園祭において、消防団員募集のPRを行い、若年層向けの加入促進活動に取り組んだ。							
消防団員研修の実施			継続して実施					
取組状況	県消防学校や県消防協会が主催する研修会に団員を参加させることで、消防団活動に必要な知識と技能の習得、組織全体の安全管理の強化を図った。また、総務省消防庁から消防団等充実強化アドバイザーを招き、消防団員研修を実施した。							
今後の取組				狙う効果				
引き続き、地域や事業者、大学等と連携し消防団員の確保に努めるとともに、多様化する災害に即応できるよう研修等を継続的に実施し、組織の強化に努める。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

取組項目 ② 公民連携によるサービスの維持・向上

番号	12	取組名	民間提案事業の拡充		所属名	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）		民間のノウハウやアイデアを効果的に事業に活かし、市民サービスの向上と財政負担の軽減につながっている。						
現状と課題		今後10年以内に公共施設等の約4割が築40年を経過するなど老朽化が進む中、これからの公共施設の在り方を見直し、行政が担うべきサービスを見極め、必要なサービスを維持できるよう機能集約を図りながら、本市の規模に見合った総量に縮小していく必要がある。						
課題解決に向けた取組		公共施設及び未利用市有地に関する提案に加え、事務改善等のソフト事業も対象とし、更なる公民連携を推進する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	民間提案制度による事業採択件数		件数	12	21	26	64.3%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
民間提案制度（公共施設等）			運用・実施					
取組状況	公共施設等の脱炭素化に関する提案が2件あり、審査の結果2件ともに採択され事業化に向け詳細協議を進めた。							
民間提案制度（ソフト事業）			検討（済）		運用・実施			
取組状況	令和7年度から、市の課題解決につながる事業テーマを設けて、ソフト事業の提案を募集することとした。							
今後の取組					狙う効果			
提案しやすい環境づくりとして、提案書の募集期間を通年化し、また、市内事業者を対象としたセミナーの実施など市内経済循環にも配慮しながら、積極的に公有財産の利活用に関する提案を求めていく。 また、市の課題解決につながる事業テーマを検討し、ソフト事業の募集の周知を図る。					☒ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	13	取組名	公共施設マネジメントの推進		所属名	公共施設マネジメント推進課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		公共施設マネジメントにより、本市の規模に見合った適正な施設が保全され、かつ施設維持管理コストが平準化されている。						
現状と課題		令和4年度に公共施設の包括管理業務委託を導入した。今後は施設維持管理コストの平準化や縮減を図るため、個別施設計画等の各種計画と連動しながら予防保全を含めた公共施設マネジメントを推進する必要がある。						
課題解決に向けた取組		施設データを一元管理しながら、個別施設計画と連動する施設保全計画を策定する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
公共施設包括管理業務			運用（1期目）					2期目
取組状況	維持管理業務を委託している105の公共施設に対し、定期的な巡回点検を行ったほか、必要な修繕や保守点検を実施した。							
個別施設計画の進捗管理			進捗管理					
取組状況	公共施設マネジメント担当課長会議や次長級の職員で構成する公的不動産利活用対策検討委員会を開催し、部局横断で計画における各施設の進捗状況及び再試算の結果を共有・確認した。							
データ一元化による施設カルテの作成			検討（済）	作成				
取組状況	システム事業者との協議を重ね、施設カルテの枠組みを完成させた。							
施設保全計画の策定			検討（済）	策定				
取組状況	施設保全計画の策定に向け、その基となる施設カルテの作成を進めた。							
今後の取組				狙う効果				
施設維持管理コストの平準化や縮減を図るため、令和6年度に策定した射水市公共施設の維持管理に関する運用方針に基づき、予防保全を含めた観点で公共施設マネジメントを推進していく。				☒ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	14	取組名	文化施設の再編整備の検討		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			文化施設が市民主体の芸術文化活動の拠点や芸術文化に親しむ賑わいの場として、多くの市民に利用されている。					
現状と課題			新湊中央文化会館・小杉文化ホール・大門総合会館は、それぞれ老朽化が進行しており、コロナ禍の影響もあって利用者数や稼働率が低下傾向にある。時代とともに変化するニーズや社会情勢への対応も含め、効果的かつ効率的に文化振興を展開できる拠点施設の検討が必要である。					
課題解決に向けた取組			これまで外部有識者で構成する「射水市文化振興・文化施設在り方検討会」、職員で構成する「文化施設等再編検討委員会」により、各施設の方向性を検討してきた。引き続き「射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について」の策定に取り組み、その後は再編施設の整備計画の検討を行う。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	－		－	－	－	－	－	
施設状況	施設名		建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R6)	対R1比	管理形態	
	新湊中央文化会館		昭和56年	120,636人	82,339人	▲ 31.7%	指定管理	
	小杉文化ホール		平成5年	61,462人	61,114人	▲ 0.6%	指定管理	
	大門総合会館		昭和62年	54,934人	40,390人	▲ 26.5%	指定管理	
※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。								
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
「射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について」の策定			策定（済）					
取組状況	本市の芸術文化振興の考え方について整理し、芸術文化事業の検討及び文化施設の指定管理内容の変更を行うとともに、これまでの検討結果を踏まえた、「射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について」を取りまとめた。							
文化施設の再編整備の検討					検討			
取組状況								
今後の取組				狙う効果				
新湊中央文化会館と小杉文化ホールの集約の検討については、令和13年度を目途に、施設整備の方向性や望ましい施設の機能・規模を示すことができるよう、引き続き取り組む。				☒ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

※名称の変更

・射水市文化施設等再編基本構想→射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	15	取組名	公共交通におけるM a a s の推進			所属名	生活安全課	進捗状況	完了
あるべき姿 (目指す姿)			キャッシュレス決済の導入等M a a s を推進し、利用者の利便性が向上している。						
現状と課題			万葉線では、決済方法が現金や紙の回数券のみで、キャッシュレス決済ができない。 また、現在複数の公共交通がある中、利用者一人一人の移動ニーズに合わせた最適なサービス選択(検索・予約・決済)が難しい。市民等がより利用しやすい環境を整備していく必要がある。						
課題解決に向けた取組			万葉線のキャッシュレス決済として、交通系 I C カードを導入する。 また、各種公共交通の検索・予約・決済を連携し1つのサービスとして提供することで、公共交通サービスを利用し易くする。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)		
	—		—	—	—	—	—		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
万葉線交通系 I C カード導入			機器製造・車両改良(済)	導入(済)	運用				
取組状況	令和6年9月から万葉線株式会社において、全国交通系 I C カードによるキャッシュレス決済を導入した。								
M a a s (検索・予約・決済連携) サービスの提供			検討(済)	導入(済)	運用				
取組状況	県と連携し、とやまロケーションシステムにおいて、各バス停に設置した二次元コードのステッカーをスマホで読み取ることによりコミュニティバスの運行情報を確認できる取組を行った。								
今後の取組					狙う効果				
引き続き、各種公共交通において、利用者一人一人の利用ニーズに合わせた最適なサービスの選択ができるよう、環境整備に努める。					□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上 □ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上				

番号	16	取組名	P F Sを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施		所属名	保険年金課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			特定健診受診率が向上し、将来的な健康寿命の延伸や医療費適正化につながっている。					
現状と課題			国民健康保険被保険者の特定健診未受診者に対する受診勧奨について、これまで市単独で取り組んできた。民間事業者のノウハウを活用し、広域的かつ効果的な受診勧奨を実施して受診率向上につなげる必要がある。					
課題解決に向けた取組			県及び県内他自治体と合同で成果連動型委託契約（P F S）を活用した受診勧奨モデル事業を実施し、受診率の向上による国民健康保険被保険者の健康寿命の延伸、医療費の適正化につなげる。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)	
	特定健診受診率		%	49.2%	49.6%	57.0%	5.1%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
P F Sを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施			実施					

番号	17	取組名	市立保育園の在り方の検討		所属名	子育て支援課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			保育園の適正配置により効率的な運営が図られ保育環境の充実につながっている。					
現状と課題			市立保育園については、令和4年度末時点で11施設ある。園舎の老朽化や園児数の減少等により、集団保育の効果を低下させることなく、適正に施設運営を維持していく必要がある。					
課題解決に向けた取組			市立保育園・幼稚園の民営化方針に基づき、民営化を検討する要件に該当した場合、施設存続等の今後の在り方について協議を進め、協議が整えば、施設の統廃合を実行する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	市立保育園数		園	11	10	10	100%	
施設状況	施設名		建設年度	園児数 (R4)	園児数 (R6)	対R4比	管理形態	
	放生津保育園		昭和57年	55人	55人	0.0%	市直営	
	片口保育園		昭和51年	122人	130人	6.6%	市直営	
	塚原保育園		昭和51年	107人	105人	▲ 1.9%	市直営	
	金山保育園		昭和59年	44人	45人	2.3%	市直営	
	大江保育園		昭和60年	99人	104人	5.1%	市直営	
	千成保育園		昭和48年	105人	110人	4.8%	市直営	
	池多保育園		昭和52年	58人	58人	0.0%	市直営	
	大門きらら保育園		平成11年	275人	264人	▲ 4.0%	市直営	
	大島南部保育園		平成8年	87人	81人	▲ 6.9%	市直営	
	下村保育園		平成6年	76人	66人	▲ 13.2%	市直営	
※八幡保育園は令和5年度末で閉園しました。								
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
在り方の検討、決定した方向性の実施			協議が整ったら、決定した方向性を実施					
取組状況	放生津小学校跡地利活用基本方針（案）において放生津保育園を放生津小学校校舎に移設する想定であることを保護者、放生津小学校跡地利活用委員会に説明した。 また、第3回子ども・子育て会議でも報告した。							
今後の取組					狙う効果			
放生津保育園について、複合施設であることを生かした特色ある保育園の在り方を、民営化も含めて検討していく。					☑ 経費の節減 ☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☑ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	18	取組名	市立幼稚園の在り方の検討		所属名	子育て支援課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			幼稚園の適正配置により効率的な運営が図られ幼児教育環境の充実につながっている。					
現状と課題			市立幼稚園については、令和4年度末時点で2施設ある。園舎の老朽化や園児数の減少等により、集団教育の効果を低下させることなく、適正に施設運営を維持していく必要がある。					
課題解決に向けた取組			市立保育園・幼稚園の民営化方針に基づき、民営化を検討する要件に該当した場合、施設存続等の今後の在り方について協議を進め、協議が整えば、施設の統廃合を実行する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	市立幼稚園数		園	2	2	1	0.0%	
施設状況	施設名		建設年度	園児数(R4)	園児数(R6)	対R4比	管理形態	
	七美幼稚園		昭和54年	12人	5人	▲ 58.3%	市直営	
	大門わかば幼稚園		平成17年	69人	68人	▲ 1.4%	市直営	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
在り方の検討、決定した方向性の実施			協議が整ったら、決定した方向性を実施					
取組状況	七美幼稚園の運営・入園等の状況について確認した。							
今後の取組				狙う効果				
七美幼稚園について、地域住民等関係者に現状を説明し、併せて今後の在り方について意見交換等を行う。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	19	取組名	観光消費額の増加			所属名	観光まちづくり課	進捗状況	概ね順調
		あるべき姿 (目指す姿)	観光関連事業者など関係団体と連携し、本市の地域資源を活かした稼げる観光の基盤を作り、観光消費額の増加につながっている。						
		現状と課題	観光消費額の増加に向け、観光地としての魅力向上に加え、宿泊施設の充実や観光関連事業者の育成・支援に取り組む必要がある。						
		課題解決に向けた取組	観光地としての魅力向上の中心的な役割を担う射水市観光協会との協力体制を強化する。また、宿泊施設の充実に加え、魅力ある観光コンテンツづくりや観光イベントのブラッシュアップに取り組む。						
数値目標	項目名		単位	参考(R1)	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	観光消費額（年間） ※特産物販売施設の売上総額		千円	1,054,000	777,377	788,886	1,135,000	3.2%	
	市内宿泊者数（年間）		人	32,618	68,568	83,241	155,000	17.0%	
※新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度を参考数値として表記しています。									
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
射水市観光協会との連携強化			継続して実施						
取組状況	観光協会とともに、台湾を訪問し、現地の旅行会社へ観光誘客を依頼するセールスを行ったほか、いみずの寿司やベニズワイガニなどのPRイベントを開催した。								
魅力ある観光コンテンツづくりへの支援			継続して実施						
取組状況	観光庁の補助金を活用した、インバウンド向けに花火大会の船上貸切鑑賞ツアーの造成や、松明の炎とともに激しく舞うオンリーワンの獅子舞の貸切鑑賞、震災からの復興を祈る希望の光「竹あかり」が彩る内川ナイトクルーズなどの実施を支援した。								
観光イベントのブラッシュアップ			継続して実施						
取組状況	県と連携し新湊曳山まつりのマネタイズに取り組み、有料観覧席の設置をはじめ、オリジナル商品の開発、曳山紹介ホームページの刷新、多言語パンフレットの製作に取り組んだ。								
今後の取組					狙う効果				
射水市観光協会や民間事業者と連携し、観光コンテンツの更なる磨き上げに取り組む、観光消費額の増加につなげていく。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	20	取組名	道の駅周辺エリアの魅力向上			所属名	観光まちづくり課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		民間事業者のアイデアやノウハウを活用し、道の駅周辺エリアの魅力向上や観光消費額の増加につながっている。							
現状と課題		道の駅新湊の施設・設備の劣化が進んでおり、早急に施設の改修等に取り組む必要がある。また、隣接する新湊農村環境改善センターについても、施設の劣化や利用者の減少といった課題を抱えている。							
課題解決に向けた取組		民間活力を導入し、道の駅新湊等整備運営事業をはじめとしたエリアの魅力向上に取り組むことで、射水ブランド推進の場及び市内観光への玄関口としての機能を高める。							
数値目標	項目名		単位	参考(R1)	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	道の駅利用者数（年間）		人	702,268	619,171	586,508	1,000,000	0.0%	
※新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度を参考数値として表記しています。									
取組スケジュール				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
エリア内への宿泊施設誘致				誘致（済）	詳細協議・整備・開業				
取組状況	令和6年7月にホテル整備事業者と一般定期借地権設定契約を締結したが、建設費の高騰等により明確な着工時期が示されていない。引き続き、早期着工を申し入れていく。								
民間活力を導入した道の駅新湊等の整備・運営				導入検討（済）	整備	開業・運営			
取組状況	PPP手法のひとつであるDBO手法を活用し、運営事業者のアイデアとノウハウを最大限に反映したリニューアル工事を進めている。								
今後の取組					狙う効果				
令和7年11月のリニューアルオープンを目指し、各整備事業を進めていく。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	21	取組名	移住トータルサポート窓口の設置		所属名	観光まちづくり課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			移住検討者が希望する暮らし方に合わせた住まいや仕事について、ワンストップで相談等を受け付け、円滑な移住につながっている。					
現状と課題			移住相談者に対して本市の特徴等について案内しているが、希望する暮らし方の実現に向けて民間事業者に即座につなぐことができないなど具体的な検討までに時間を要している。そのため、本市への移住機会を逃すことのない対応が必要である。					
課題解決に向けた取組			移住検討者のニーズに応じて民間事業者と連携し、本市への訪問や移住・定住を促す情報発信、住まいや仕事などの移住相談、移住後の定着支援などを一貫して行う窓口を設置する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	移住相談窓口や支援制度を活用した市外からの移住者数(年間)		人	87	330	150	385.7%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
移住に向けたトータルサポートができる窓口の設置			検討(済)		実施			
取組状況	令和6年10月から、移住と空き家利活用に関するワンストップサービスを提供する相談窓口を業務委託により『番屋カフェ』建物内に開設し、多くの移住希望者との接点を持つ体制づくりを整備した。							
今後の取組				狙う効果				
移住者数の増加に大きく寄与している様々な補助制度や上記相談窓口のPRに努め、更なる移住促進を図っていく。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	22	取組名	除雪業務の効率化の推進			所属名	道路課	進捗状況	完了
あるべき姿 (目指す姿)			市内全体の除雪の効率化が進み、市民生活や地域経済活動が保たれている。						
現状と課題			効率的な除雪業務を図るため、令和3年度から県に合わせ除雪のグループ化(※)を検討しており、令和4年度に試験運用を行ったところ、幹線道路レベルでの運用であれば、県道の除雪を行う県と概ね相違なく出動できることが確認できた。 今後は、グループ化による除雪業者の負担増や業者間同士の連絡体制の構築、除雪経費の増加等の課題を整理し、市内全域の除雪のグループ化実施について検討していく必要がある。 (※)複数の除雪業者でグループを作り、除雪出動の判断材料の収集、出動の連絡体制を業者側に委ねる。						
課題解決に向けた取組			幹線道路除雪グループ化については、令和5年度から継続実施していく。また、市内全域にグループ化を拡大した場合の課題解決について除雪業者と連携を密にし、検討していく。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
幹線道路除雪グループ化の実施			運用開始(済)	継続して実施					
取組状況	令和5年度と同様に実施した。								
市内全域の除雪グループ化の検討			検討(済)						
取組状況	課題抽出、検討を行ったところ、負担が増加する業者の人員、協力業者130社は複数異業種から構成されていることもあり除雪業者間の連携が大きな課題となることが明らかになった。また、除雪業者への費用負担増への対応も必要となることが確認できた。 このことから、現状において市内全域のグループ化の導入は困難であると判断した。								
今後の取組				狙う効果					
幹線道路除雪のグループ化を継続実施するとともに、今後も効率的な道路除雪について調査・研究を行っていく。				☐経費の節減☐費用対効果の向上☐事務効率の向上☐業務量の低減☐公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上☐財政・経営の健全化☐透明性の確保・市民への説明責任☐市民協働の推進☐職員の能力・組織力の向上 ☐サービスの向上					

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	23	取組名	主要体育館の在り方の検討	所属名	生涯学習・スポーツ課	進捗状況	概ね順調
		あるべき姿 (目指す姿)	機能強化された拠点型体育館及び民間活力等の導入によりサービスが継続された体育館で市民がスポーツ活動に親しんでいる。				
		現状と課題	主要体育館は市町村合併前に整備され、老朽化が進んでおり、人口規模に見合った適正な配置が求められている。このことから主要体育館を拠点型の2館体制（新湊総合体育館と小杉総合体育センター）に集約するとともに、施設機能の充実を図る必要がある。さらに、廃止を予定する施設においても、民間活力等により機能継続の可能性を調査・検討するなど、市民ニーズに適したサービスを提供する必要がある。				
		課題解決に向けた取組	廃止を予定している小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	－		－	－	－	－	－
施設状況	施設名		建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R6)	対R1比	管理形態
	新湊総合体育館		昭和60年	113,042人	117,000人	3.5%	指定管理
	小杉総合体育センター		平成4年	94,816人	86,738人	▲ 8.5%	指定管理
	小杉体育館		昭和56年	101,787人	85,340人	▲ 16.2%	指定管理
	大門総合体育館		昭和57年	79,883人	76,696人	▲ 4.0%	指定管理
	大島体育館		平成12年	84,004人	83,748人	▲ 0.3%	指定管理
	下村体育館		昭和60年	14,109人	13,643人	▲ 3.3%	指定管理
※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。							
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
サービスの提供が継続できる手法についての検討			検討				
取組状況	人流分析サービスによる利用者の属性把握、総務省の課題対応アドバイス事業を活用しながら体育館施設の利用分析やコミュニティセンター多目的室の活用、総合型地域スポーツクラブの集約について情報を収集した。						
拠点型体育館の改修			検討（済）		実施		
取組状況	拠点型体育館の大規模改修を見据えて、主要体育館の修繕や補修工事を行った。						
今後の取組				狙う効果			
主要体育館2館の施設・整備の方向性を策定し、集約した拠点型体育館として大規模改修を行う。廃止予定の4主要体育館については、大規模改修が終了するまで使用を継続し、集約や民間参入の可能性を調査・検討する。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	24	取組名	図書館の在り方の検討		所属名	生涯学習・スポーツ課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		公民連携により機能が充実した図書館で自由に学べ、探求心が満たされている。						
現状と課題		本市の図書館は、4館（中央図書館、新湊図書館、正力図書館、下村図書館）体制での運営となっているが、人口規模に応じた適正配置を求められることから、中央図書館と新湊図書館の2館（1本館1分館）体制とし集約化を進める必要がある。						
課題解決に向けた取組		個別施設計画に基づき、正力図書館は大門総合会館の在り方を踏まえながら検討し、下村図書館は地域と協議を行う。ソフト面においても、図書館業務の委託や電子図書館の導入について調査・検討を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	－		－	－	－	－	－	
施設状況	施設名		建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R6)	対R1比	管理形態	
	中央図書館		平成12年	62,330人	58,485人	▲ 6.2%	市直営	
	新湊図書館（新湊中央文化会館内）		昭和56年	23,741人	18,642人	▲ 21.5%	市直営	
	正力図書館（大門総合会館内）		昭和62年	15,171人	13,255人	▲ 12.6%	市直営	
	下村図書館（下村交流センター内）		平成15年	14,923人	11,909人	▲ 20.2%	市直営	
※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。								
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
廃止する2館の在り方の検討			検討					
取組状況	個別施設計画を踏まえるとともに、利用状況、現状の実態等を把握・分析し、検討を進めた。							
図書館業務の民間委託			検討			運用		
取組状況	先進自治体における民間委託の導入事例について調査・研究を行うなど、検討を進めた。							
電子図書館の導入			検討			運用		
取組状況	先進自治体における電子図書館の導入事例について調査・研究を行うなど、検討を進めた。							
今後の取組				狙う効果				
これまでの調査・研究を踏まえるとともに、内容を精査しながら、図書館業務の民間委託や電子図書館の導入について検討していく。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

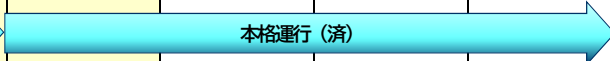
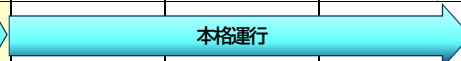
取組項目 ③ DXの推進による市民生活満足度の向上

番号	25	取組名	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）		所属名	未来創造課、市民課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）			市役所に行かなくても、いつでもどこからでも手続等が完了する。 市役所に来ても負担を少なく手続が完了する。					
現状と課題			オンライン申請ができる業務に限られている。来庁して手続きする場合において、紙の申請書等に手書きしなければならず市民の負担感がある。また、窓口での申請書等の受付から、データを管理するシステム登録まで多くの時間と労力がかかっている。市民の負担を軽減し、利便性を向上させるとともに、職員の事務の効率化に取り組む必要がある。					
課題解決に向けた取組			LINE公式アカウントの中で、オンライン申請や情報検索が行える機能を追加する。 また、窓口でタブレット等を用いた受付事務（書かない窓口）を導入する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	オンライン申請可能な手続に対するオンライン化率		%	19.8	28.7	100	11.1%	
	転入手続における所要時間（平均値）		分	55	41	40	93.3%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
オンライン申請の拡充			運用					
取組状況	公共施設予約管理システムの導入対象施設を拡充するとともに、制度融資手続きのオンライン化を図った。 また、主に事業者を対象とした補助事業において、電子メールによる申請受付を開始した。							
書かない窓口の導入（窓口支援システム）			構築（済）	運用				
取組状況	住民異動届、国民健康保険異動届ほか23種類の届出、申請書類を自動作成できるシステムの構築を行い、令和6年2月16日から書かない窓口を運用している。書類を手書きする負担が軽減され、手続に要する時間が短縮されるなど市民の利便性向上につながった。							
今後の取組				狙う効果				
市民の利便性向上に向け、オンライン申請の拡充や手続所要時間の軽減を図る。				□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上 □ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上				

番号	26	取組名	DXの推進による効率的な防災体制の強化		所属名	防災・資産管理課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			デジタル技術の効果的に活用した防災体制が構築され、市民の安全安心が確保されている。					
現状と課題			昨今、集中豪雨や台風等、自然災害が激甚化する中、人工知能（A I）などの技術を防災対策に効果的に活用し、災害に強いまちづくりを推進していく必要がある。					
課題解決に向けた取組			現在の災害対応の中に、デジタル技術を導入することで効率化や迅速化につながるものを検討・実施し、本市の防災体制を強化し、災害時における市民の安全安心を確保していく。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
デジタル技術を活用した防災対策の検討			検討					
取組状況	県デジタルソリューション推進事業（デジポックとやま）による「避難者情報管理システム」の構築に向け、県と連携し本市において模擬避難所を開設し、アプリ等を活用した避難者の把握と備蓄品の適正配分について実証実験を行った。							
	デジタル技術を活用した防災対策の実施			順次実施				
取組状況	能登半島地震検証委員会において、発災時における人流データ（ビックデータ）を活用した避難状況の分析を行い、災害対応の検証・今後の見直しの方向性等のまとめに役立てた。							
	今後の取組				狙う効果			
引き続き、デジタル技術の活用について検討し、災害対応の効率化や迅速化につなげ、防災体制の強化に努める。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	27	取組名	指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入【R6新規】	所属名	防災・資産管理課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		災害発生等の緊急時に、速やかに避難できる体制が整っており、市民の安全安心が確保されている。					
現状と課題		避難所は、避難所開設担当職員（市職員）から連絡を受けた施設管理者（施設職員）が入口の錠を解錠しているが、能登半島地震発生当時は、避難所に施設の職員が到着する前に避難者が避難してきた。災害発生等の緊急時に、避難者が速やかに避難所内に避難できる仕組みを整える必要がある。					
課題解決に向けた取組		災害発生等の緊急時には、避難者が避難所入口の解錠が行えるよう、コミュニティセンターや小中学校等の一次避難所に、スペアキーを入れておくキーボックスを導入する。 ・沿岸部の避難所…設定した震度を感知すると扉が自動解錠する地震解錠キーボックス ・その他の避難所…ダイヤル錠により解錠するタイプのキーボックス					
数値目標	項目名		単位	当初(R5)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	地震解錠キーボックス等を導入した避難所数		箇所	0	19	68	27.9%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地震解錠キーボックス等の導入							
取組状況	一次避難所のうち、先行して沿岸部を中心としたコミュニティセンターや小・中学校等の19か所に震度感知型の地震解錠キーボックスを設置した。 あわせて、令和7年度において一次避難所へのダイヤル錠タイプのキーボックスの設置を進めることとした。						
施設、地域、職員への説明・周知							
取組状況	キーボックスの設置に当たり、各施設や地域振興会、関係する職員への事前説明・周知を行った。						
今後の取組				狙う効果			
一次避難所へのダイヤル錠タイプのキーボックスの設置、説明・周知に努め、緊急時の避難体制の整備に取り組む。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	28	取組名	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		市民が豊かさを感じることができる自治運営が行われている。						
現状と課題		自治会・町内会は、地域コミュニティの根幹をなすものであり、地域社会における地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性が高まっている。協働・共創のまちづくりを進める上でも、自治会・町内会は重要な役割を果たしていることから、自治運営の効率化等に取り組む必要がある。						
課題解決に向けた取組		電子自治会アプリ「結ネット」の導入を支援し、自治会・町内会活動の持続及び活性化、運営事務の効率化を図る。また、能登半島地震を踏まえ、災害時には安否確認ツールとして活用できること等も紹介しながら、普及啓発を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	電子自治会アプリ導入団体数		団体	31	40	90	15.3%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
アプリ導入の普及啓発			実施					
取組状況	令和6年度は結ネットの体験ワークショップを4回開催し、アプリ導入の促進を図った。							
導入モデル団体の募集			実施					
取組状況	市ホームページで結ネット導入支援を積極的に発信するとともに、地域振興会を通してモデル団体の募集を広く行った。また体験ワークショップを介して、未導入団体への導入促進を行った。ワークショップに参加した結ネット未導入の団体の内、4つの団体が結ネットを新規導入した。							
今後の取組				狙う効果				
ワークショップをはじめとした結ネットの普及啓発に係る様々な催しを開催し、引き続き、結ネット導入の促進に取り組んでいく。				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☒ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	29	取組名	持続可能な公共交通の実現		所属名	生活安全課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			A I オンデマンドバス等の新しい交通システムが実現し、運行の効率化と利用者の利便性が向上している。					
現状と課題			現在運行しているコミュニティバス及びデマンドタクシーにおいては、サービス水準の維持・充実が求められる中、運行負担金の増加や一部路線における利用者の伸び悩み、また、公共交通事業の担い手負担も深刻化しており、運行の効率化と利便性の向上が必要である。					
課題解決に向けた取組			A I を活用し最適配車を行う新しい交通システムであるA I オンデマンドバス「のるーと射水」を導入する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	コミュニティバス・デマンドタクシー・A I オンデマンドバス運行負担金(年間)		千円	272,545	369,585	250,000	0.0%	
	コミュニティバス・デマンドタクシー・A I オンデマンドバス利用者数(年間)		人	359,294	391,341	450,000	35.3%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
A I オンデマンドバス「のるーと射水」実証運行、本格運行			【南東エリア】					
			【北東エリア】					
			【北西・南西エリア】					
取組状況	コミュニティバスからA I オンデマンドバス「のるーと射水」に移行する形で、南東エリアにおいて本格運行、北東エリアにおいて実証運行を実施した。 また、A I オンデマンドバスの取組スケジュールに北西・南西エリアへの運行エリア拡大を追加し、令和7年度からの実証運行に向けて検討を行った。							
今後の取組				狙う効果				
A I オンデマンドバス「のるーと射水」の運行エリアを北西・南西エリアにも拡大し、利便性の向上と運行の効率化を図り、持続可能な運行体制を確保する。				☐ 経費の節減 ☐ 地域活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	30	取組名	生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進		所属名	商工企業立地課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		デジタル化を推進することで、業務の変革や省力化により人手不足の解消、新規事業が創出され、市内企業の経営革新が進んでいる。						
現状と課題		中小企業では、デジタル化に関するスキルを持った人材が不足しており、また、システムの導入に要する経費も多額であることから、外部資金や外部の専門人材を活用する必要がある。						
課題解決に向けた取組		「IT活用支援事業補助金」や「中小企業DX推進事業補助金」の周知・活用促進を通じて、中小企業のIT、IoTを活用した生産性の向上を支援する。 県立大学DX教育研究センターや市内商工団体と連携しながらDXセミナーやDX個別相談会を開催し、中小企業の課題・ニーズを把握し、必要な支援策を継続的に検討・実施する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	IT、IoTを活用して生産性向上に取り組む事業者の割合		%	24.4	23.2	45.0	0.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
補助事業、DX相談会及びセミナーの開催			実施					
取組状況	ネットショップに関するDXセミナーを開催し、13事業者が参加した。また、中小企業等DX推進事業補助金は、2件の補助申請があった。							
今後の取組				狙う効果				
補助事業については関係機関とも連携し、市ホームページ等での周知を強化していく。セミナー等については、中小企業の課題・ニーズを把握したうえでの企画及び開催が必要である。また、新設した射水市ビジネス支援センター「Switch IMIZU」においても、DX支援を行っていく。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	31	取組名	デジタル技術の活用による空き家等の利活用促進		所属名	観光まちづくり課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			空き家等情報バンクを通じた成約が円滑に進められ、利活用数が増加している。					
現状と課題			空き家等情報バンクには、物件の外観、内観の一部や間取図を掲載しているが、実際には家財道具が残っているなどイメージと異なることもあり、検討に時間を要したり成約の妨げになったりしているため、利活用のイメージがしやすい見せ方が必要である。 また、媒介業者がバンクへの登録手続に必要な資料作成など時間を要し、登録希望者が登録を避けるケースがあるため、手続方法を改善する必要がある。					
課題解決に向けた取組			事前に物件のVR内覧ができるサービスを導入し、家財道具が見えないように画像処理するなど利用する際のイメージがしやすいように空き家等情報バンクのサイトに掲載する。 また、不動産業者と連携し、不動産情報サイトへの物件の登録作業と併せて、市への登録申込ができるように調整する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	空き家等情報バンクに掲載された物件等の利活用数（年間）		件	39	41	80	4.9%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
不動産業者と連携したバンク登録手続の効率化			検討（済）	実施				
取組状況	県西部の不動産業者のネットワーク「コアネット」と連携し、別途資料を作成することなく、当団体のシステムからバンクへ直接登録申請ができるように令和6年1月から手続を簡略化しており、令和6年度中の新規登録46件のうち27件は同システムからの申請によるものであった。							
VR内覧サービスの導入			検討（済）	実施				
取組状況	移住・空き家トータルサポート業務の中で、360度カメラを利用し、空き家等情報バンクに掲載されている物件のオンライン内覧ができるようにした。令和6年度は6件公開した。							
今後の取組				狙う効果				
令和6年度から移住・空き家トータルサポート業務の中で空き家利活用希望者に対する情報発信や相談対応を行っており、より効果的な手法を検討しながら空き家の利活用を促進していく。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	32	取組名	I C T教育の一層の推進		所属名	学校教育課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		I C T機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現し、次代を担う資質・能力を持った児童生徒が育成されている。						
現状と課題		G I G Aスクール構想の下、整備されたI C T環境を活用しI C T教育を推進している。これらの環境をより一層効果的に活用し、児童生徒の学力向上、教育環境の充実に努めていく必要がある。						
課題解決に向けた取組		I C T教育推進における調査・研究を進め、学校・家庭双方でのI C T活用を推進する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
I C T教育推進における調査・研究			実施					
取組状況	調査研究委員会で、I C T教育の可能性を探り、様々な場面でのI C T機器の活用を推進するため、授業・校務の両面からの活用について調査研究を進めた。							
I C Tを活用した教育の実施			順次実施					
取組状況	市で導入している学習支援システムの研修会や、I C T機器を効果的に活用した実践的指導力の向上を図るための研究事業を開催した。							
プログラミング教育の推進			順次実施					
取組状況	市内教育機関との連携し、市内小学校の児童を対象とした「ドローンを活用したプログラミング体験授業」及び教員を対象とした「プログラミング研修会」を実施した。							
今後の取組				狙う効果				
1人1台端末の更新にあわせて説明会・研修会を実施するとともに、引き続き、I C T教育推進における調査・研究を進め、学校・家庭双方でのI C T活用を推進する。				☐経費の節減 ☒費用対効果の向上 ☐事務効率の向上 ☐業務量の低減 ☐公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐財政・経営の健全化 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☐職員の能力・組織力の向上 ☐サービスの向上				

基本方針 2 効率的で効果的な行財政運営

取組項目 ① 市役所DXを含む事務事業の効率化・適正化

番号	33	取組名	多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し	所属名	人事課	進捗状況	遅れ
あるべき姿 (目指す姿)			テレワークがごく当たり前の働き方として捉えられ、場所に捉われない柔軟な働き方が実現されている。				
現状と課題			令和3年5月から本格実施してきたが、主に新型コロナウイルス感染症対策を意識したものであり、ワーク・ライフ・バランスの推進としての利用は少ない。育児や介護等に携わる職員をはじめ、希望する職員が柔軟に利用できる制度設計とする必要がある。				
課題解決に向けた取組			テレワークの申請方法や、利用期間、利用時間帯の選択肢の拡充など、制度設計の見直しの検討を行う。また、庁内の業務端末・ネットワークの更新に合わせ、テレワークの利用場所を拡充する。				
数値目標		項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
		テレワーク制度利用者数(年間延べ人数)	人	143	68	400	0.0%
		取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		テレワーク制度の見直しの検討、運用		検討		運用	
取組状況			育児や介護等に携わる職員をはじめ、希望する職員が柔軟に利用できる制度となるよう、情報収集に努めるとともに、「文書の電子決裁」を利用したテレワーク申請への移行について検討を始めた。 電子決裁でのテレワークの申請については、運用に向けた検討・調整を要するため、取組スケジュールを令和7年度当初からの運用開始を令和7年度中の運用開始に見直した。				
		テレワーク制度の周知・利用促進			周知・利用促進		
取組状況			テレワーク制度の利用促進に努めた。				
		セキュリティ面の課題解決の検討		検討			
取組状況			情報担当と連携し、セキュリティ面の課題解決に向け情報収集に努めた。				
		今後の取組	狙う効果				
		育児や介護等に携わる職員をはじめ、希望する職員が柔軟に利用できる制度設計へと見直しを図る。	☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	34	取組名	市役所DXの推進に伴う業務改革（BPR）の実施	所属名	未来創造課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	効果的に業務改革が行われ、政策的業務に注力できる時間が創出され、市民サービスの向上につながっている。						
現状と課題	市役所DXやペーパーレス化を推進しつつ、業務の最適化を図るには、今までの紙ベース（アナログ）の業務プロセスをデジタルベースの業務プロセスに見直しを行う必要がある。						
課題解決に向けた取組	市役所内業務のデジタル化に併せて、業務プロセスの可視化・見直しを行い、効率的かつ効果的な業務フローに改善し、業務改善、効率化につなげる。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	—	—	—	—	—	—	
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
方針、方向性及び見直し内容の検討	検討						
取組状況	業務プロセス調査を実施し、現状における課題や問題点を把握し、分析を行った。 令和7年度からは、調査により特定することができた、正規職員が行っている専門性が不要で定型的な業務について、優先的に業務プロセスの見直しを進めることとした。						
業務プロセスの見直しの実施	順次実施						
取組状況	業務手順書の作成に取り組み、業務プロセスの可視化を進めた。 また、BPR体験ワークショップを実施し、BPRの実践に向けて職員の習熟度の向上を図った。						
今後の取組				狙う効果			
業務プロセス調査の結果を踏まえて、改善効果が高いと見込まれる業務から優先的に業務プロセスの見直しを行う。				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上			

番号	35	取組名	R P A利活用の推進	所属名	未来創造課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			R P Aを活用し定型業務の自動化を行い、職員が政策的業務に注力している。				
現状と課題			令和2年度からR P Aの導入を開始し、順調に対象業務を拡充させている。 政策的業務に注力できるよう、デジタル技術を活用して更なる業務効率化を図る必要がある。				
課題解決に向けた取組			A IーO C Rとの連携によるR P A対象業務範囲の拡充や、他市町村との共同利用を推進し、運用経費の削減も行いながら、庁内業務の効率化を図る。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	R P A利活用業務数		業務	16	18	26	20.0%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
R P A利活用の検討			検討				
取組状況	国が進める情報システム標準化（射水市は令和8年度稼働予定）に伴い、システム利用時の定型業務手順が大きく変化することが見込まれることから、業務の追加については慎重に検討を行った。						
R P A利活用の推進			運用				
取組状況	令和6年度は、情報システム標準化の影響も考え、新規業務への導入ではなく、既存3業務について機能改善を行い、更なる業務効率化を図った。						
今後の取組				狙う効果			
引き続き、情報システム標準化の状況も踏まえながら、効果的なR P Aの活用について検討を行う。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	36	取組名	I o T利活用の推進		所属名	未来創造課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		現場に行かなくてもリアルタイムなデータ取得により、迅速かつ的確な対応を行い、市民サービスの向上が図られている。						
現状と課題		デジタル技術を活用して排水路の水位観測などの状況把握を行い、業務の効率化に取り組んでいる。今後も課題解決につながる事業を洗い出し、効率化を進める必要がある。						
課題解決に向けた取組		デジタル技術を活用した常時観測により、異常を速やかに検知し、効率よく迅速な対応を行える環境を整備する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	I o T利活用業務数		業務	6	9	11	60.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
I o T利活用の検討			検討					
取組状況	県で構築したデータ連携基盤と市で取得した水位・雨量等のセンサーデータ等を連携し、防災データの可視化を行うための協議を行った。							
I o T利活用の推進			運用					
取組状況	漁業従業者の出漁判断を効率的に行うため、海洋の環境を計測するI C Tブイの本運用を開始した。災害やインシデントへ迅速に対応するため、浸水の恐れがある箇所に監視カメラを設置した。							
今後の取組					狙う効果			
引き続き、市内のセンサー・カメラの効果的な運用と県のデータ連携基盤による防災データの可視化を行うとともに、I o Tの最新の技術動向を把握し活用推進を行っていく。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	37	取組名	オープンデータの拡充	所属名	未来創造課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)	市が持つデータを民間等に提供し、有効に活用されることで地域課題等の解決につながっている。						
現状と課題	市が持つデータの一部をオープンデータとして提供しているが、データが増えるにつれ管理や検索が難しくなっているため、利用者が必要な情報を取得しやすい環境を整備する必要がある。						
課題解決に向けた取組	オープンデータカタログサイトを構築し、検索・利用しやすい形で管理を行う。 県が構築を予定するデータ連携基盤にオープンデータを提供し、企業や大学、市民等が有効に活用できる環境を整える。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	オープンデータの提供数	データ項目	98	96	150	0.0%	
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	カタログサイトの構築	構築(済)					
取組状況							
	オープンデータの拡充						運用
取組状況	カタログサイト構築時に、より利用しやすくするためにデータの統合を行ったことから、一時的に件数は減っているが、オープンデータの拡充に向け、職員・市内企業・教育機関によるデザイン思考を用いたワークショップを開催するなど、各課で保有するデータの公開に向けた準備を進めている。 また、県データ連携基盤にWi-fiスポット、クーリングシェルターのデータを連携した。						
	今後の取組			狙う効果			
	機械判読性の高いファイル形式でのデータ公開を行っていくほか、県データ連携基盤へのデータ提供も行うことで広域でのデータ利活用を推進していく。			☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	38	取組名	自治体情報システムの標準化・共通化			所属名	未来創造課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		全国の自治体と同じ仕様に基づいた情報システムを利用し、国の施策に迅速に対応できている。							
現状と課題		県内市町村では、自治体情報システムの共同利用を行っており、経費の削減とサービスの充実に取り組んでいるが、全国的には、自治体ごとに違ったシステムを利用している。そのため、給付金等の国の施策に対し、迅速に対応ができておらず、見直しが必要となっている。							
課題解決に向けた取組		国の仕様に基づいた自治体情報システムを、県内市町村共同で効率的に調達を行う。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
標準準拠システムの調査			検討(済)						
取組状況									
標準準拠システムの調達・構築				調達・構築					
取組状況	令和6年度当初から取組を開始する予定としていたが、共同調達のスケジュールの変更に対応しつつ、県及び県内市町村でプロポーザルを実施し、共同調達を行った。								
標準準拠システムの運用							運用		
取組状況									
今後の取組					狙う効果				
標準化対象外システム等の更新を並行して行い、円滑な標準準拠システムの運用開始につなげる。					☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	39	取組名	補助金の適正な運用	所属名	未来創造課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			公平かつ適正で透明性のある補助金制度が運用されている。				
現状と課題			令和4年度に全市的な補助金の見直しの統一基準となる「補助金適正化に関するガイドライン」を策定したことから、ガイドラインに基づく補助金の見直しを実施する必要がある。				
課題解決に向けた取組			市単独補助金を検証し、3年間の見直し期間の間に見直しを行い、市ホームページにて公表する。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	見直しを行った市単独補助金の割合		%	－	24.0	100	24.0%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
補助金の見直し			実施				
取組状況	ガイドラインに基づき市単独補助金の見直しを行った。 ・ 交付要綱が未制定の補助金について交付要綱を制定したもの ・ 団体運営補助金又は事業費補助金から業務委託へ変更したもの ・ 事業を廃止したもの				30事業 3事業 2事業		
補助金の検証・見直し内容等の公表			検証・公表(済)			検証・公表	
取組状況							
今後の取組				狙う効果			
引き続き、各補助金の運用状況を把握し、見直しが必要な補助金に対して見直しを促していく。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☒ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			
収支改善額 (経費の削減)		110千円					

番号	40	取組名	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	所属名	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			使用料・手数料が、統一的で明確な基準で算定されている。				
現状と課題			使用料・手数料の適正化に関する基本方針（平成30年9月）に基づき、受益と負担の適正化を図っており、原則として4年ごとにその見直しを行うこととしているが、新型コロナウイルス感染症によるニューノーマル等の社会環境の変化や、公共施設の再編等を考慮しながら使用料・手数料の見直しを検討する必要性が生じている。				
課題解決に向けた取組			施設維持管理経費及び稼働率並びにサービス提供に要する経費等の推移を把握しながら、使用料・手数料の必要な見直しを行う。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	－		－	－	－	－	－
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
施設維持管理費及び稼働率、サービス提供に要する経費の把握			現状把握			現状把握	
取組状況	指定管理施設に係る施設利用状況や維持管理経費及びサービス提供に要する経費を把握し、使用料・手数料の見直しに向けた準備を進めた。						
使用料・手数料の見直し						検討	見直し
取組状況							
今後の取組				狙う効果			
施設維持管理経費及び稼働率の把握、サービス提供に要する経費の把握を進め、適正な使用料・手数料について継続して検討する。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	41	取組名	ペーパーレスの推進		所属名	総務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		打合せや会議は、原則ペーパーレスとして行い、紙文書の起案を原則電子決裁にすることにより、効率的に事務が行われている。						
現状と課題		令和元年度からペーパーレス会議システムを導入しており、順調にペーパーレス会議の開催回数は増えているが、まだ紙資料を使用した会議や打合せが行われている。また、事務の効率化を図るために電子決裁機能のある文書管理システムの導入及び運用方法を考える必要がある。						
課題解決に向けた取組		ペーパーレス会議システムの利用促進について、周知徹底を図る。 電子決裁を行っている他自治体を参考にしつつ、電子決裁機能が付いている文書管理システムの効果的な運用方法を考え、導入する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	ペーパーレス会議の開催回数（年間）		回	257	387	400	90.9%	
	決裁文書の電子決裁の割合		%	－	－	100	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
打合せ、会議のペーパーレスの促進			実施					
取組状況	職員用端末の統合やネットワークの無線化など環境の整備を進め、打合せや会議等の更なるペーパーレス化を推進した。							
電子決裁機能付き文書管理システムの導入			検討（済）	導入（済）	実施			
取組状況	電子決裁機能付き文書管理システムを導入し、令和7年度当初からの運用開始に向け、運用方法の検討等を行った。							
今後の取組					狙う効果			
文書管理における電子決裁の安定的な運用に向け、不具合の解消や運用の改善を行いながら、引き続き事務の効率化を図る。					☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	42	取組名	電子契約の導入	所属名	総務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		電子契約により契約が締結され、発注側、受注側双方において効率的な契約事務が行われている。					
現状と課題		従来の紙ベースの契約書では、契約を取り交わす際、受注者側は、少なくとも2度担当課に訪問することとなり、移動に要する時間的・費用的負担が生じるとともに、職員においても事務負担が生じている。 解決手段となる電子契約の導入に当たっては、市側に新たな費用負担が発生することも踏まえて検討する必要がある。					
課題解決に向けた取組		県内自治体における電子契約システムの共同調達に向け、富山県情報システム共同利用推進協議会において協議、検討を進め、電子契約の導入を目指す。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	電子契約による契約締結の件数の割合 (随意契約を含む)		%	－	25.7	100	25.7%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
富山県情報システム共同利用推進協議会（電子契約システム部会）、庁内での検討・準備			検討・準備（済）				
取組状況	電子契約システム部会を通じて県内自治体とともに共同調達し、電子契約システムを導入した。庁内においては、導入前に試行環境を準備し、本番導入までに問題点の洗い出しを行った。						
建設業協会等関連団体への周知・試行			試行・周知（済）				
取組状況	建設業協会等関連団体へ直接出向き、電子契約システム及び説明会の周知を行った。それにより、入札対象工事における契約については、約70%が電子契約にて契約締結している。						
電子契約の導入・実施			導入（済）		実施		
取組状況	電子契約を導入した。また、職員の事務効率の向上を図るため、インターネット環境だけでなくL G W A N環境下でも電子契約システムを使用できるようシステム環境を改善した。						
今後の取組				狙う効果			
さらなる契約事務効率化のため、契約管理システム改修を実施し、令和7年度中の運用を目指す。また、随意契約においても電子契約締結を推進する。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	43	取組名	事務事業における温室効果ガス排出量の削減	所属名	環境課	進捗状況	順調
		あるべき姿 (目指す姿)	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事務事業におけるあらゆる地球温暖化対策の取組が定着して実施されている。（令和12年度時点）				
		現状と課題	近年、世界各地で地球温暖化が原因とされる異常気象や自然災害が多発している中、本市においては令和5年2月に「射水市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、5月には射水市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取組の推進が必要である。				
		課題解決に向けた取組	省エネルギー施策の推進、再生可能エネルギーの導入、電気自動車への更新や充電設備の導入、あらゆる事務事業における環境に配慮した取組を市が率先して実施し、市全体を牽引するとともに、温室効果ガス排出量の削減に取り組むことで、将来的なエネルギーコストの抑制につなげる。				
数値目標	項目名		単位	当初(R3)	実績(R5)	目標値(R12)	達成率(R5)
	事務事業における温室効果ガス排出量 (年間)		t-cO ₂	31,366	28,749	22,982	31.2%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共施設における省エネルギー化の推進			実施				
取組状況	公共施設3施設に太陽光発電設備導入、都市公園の照明LED化を実施した。						
市有施設への再生可能エネルギー導入の推進			実施				
取組状況	公共施設37施設において、地元木質バイオマス発電所で発電された再生可能エネルギー電気を15%導入した。また、公共施設への太陽光発電設備の導入可能性調査を実施し、導入効果の高い施設を選定した。						
公用車の電気自動車への更新及び充電設備の率先導入			実施				
取組状況	公用車として電気自動車1台を更新したほか、大島分庁舎にV2B設備3基を導入した。また、公共施設10施設において、民間事業者による国補助金を活用した一般開放型普通充電器20基の整備を実施した。						
あらゆる事務事業における環境に配慮した取組の実施			実施				
取組状況	庁内会議資料のペーパーレス化やWEB会議を推進し、紙の使用量の削減を図った。						
今後の取組				狙う効果			
令和7年度から新たに「ゼロカーボンシティいみず推進事業」を展開し、市民や事業者における脱炭素化に取り組む機運の醸成を図り、カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	44	取組名	介護認定審査会資料のペーパーレス化	所属名	介護保険課	進捗状況	完了
あるべき姿 (目指す姿)	介護認定審査会資料がペーパーレス化され効率的な審査会が運営されている。						
現状と課題	介護認定審査会は年間約190回開催しており、開催ごとの資料準備が職員の大きな負担となっている。タブレット端末等の導入費用等の課題はあるが、審査会資料のペーパーレス化（デジタル化）を実現し、職員の負担軽減や資源・経費の節減を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	ペーパーレス化に当たり、費用対効果を検証するとともに、審査会委員への合意形成や操作方法等の説明を行う。令和6年度以降、段階的に試験導入を行い効果を見極めながら、介護認定審査会資料のペーパーレス化を実現する。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	介護認定審査会年間開催数（ペーパーレス）（年間）	回	0	87	190	-	
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	介護認定審査会資料のペーパーレス化	試行・検討(済)	導入準備(済)	導入(済)			
取組状況	令和6年10月からペーパーレスによる認定審査会を実施し、一連の業務をデジタル化し、介護認定審査会事務の効率化を図った。						
今後の取組				狙う効果			
ペーパーレスを導入した効果を活用し、引き続き要介護認定の迅速化に取り組む。				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			
収支改善額 (経費の削減)		409千円					

番号	45	取組名	教員の教育環境充実のための環境整備		所属名	学校教育課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		統合型校務支援システムをはじめとする教育環境を充実させ、データの効率的な活用と教員の長時間勤務の解消が図られている。						
現状と課題		統合型校務支援システムや1人1台端末の学習支援システム等のデータを統合して管理し、更なる有効活用と教員の負担軽減を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組		整備後5年を経過する1人1台端末や校務支援システム等の更新に合わせ、県内他市町村と連携し、有効活用を行うための更新方針を検討し計画的にシステム整備を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
1人1台端末等の更新			検討(済)		実施			
取組状況	県内自治体で富山県GIGAスクール推進協議会を設置し県内統一の調達仕様で次期端末のプロポーザルを実施した。							
校務支援システムの更新			検討		実施			
取組状況	現システムの課題整理や共同利用に向けた仕様確認等を実施した。							
ネットワーク環境の更新			検討		実施			
取組状況	現ネットワークにおける課題整理や簡易調査を実施し、次期ネットワーク環境の仕様検討等を実施した。							
今後の取組					狙う効果			
引き続き、統合型校務支援システムや1人1台端末等のデータを効率的に活用できるよう調査・検討・更新を進める。					☒ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

取組項目 ② 職員の能力向上と意識改革

番号	46	取組名	職員の能力・意欲の向上	所属名	人事課	進捗状況	順調
		あるべき姿 (目指す姿)	職員が、先見性や幅広い視野と高度な知識を持ち、生産性の向上を意識して職務を遂行している。				
		現状と課題	高度化・多様化する市民ニーズへの対応やデジタル社会の実現への取組、本市の特色を高める創意工夫を凝らした政策・施策の展開などが求められており、職員の意識改革と能力開発・向上を目指した人材育成の強化が必要である。				
		課題解決に向けた取組	職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施するほか、国、県、自治大学校等の高度な研修機関への派遣、D Xの推進を加速させられる人材の育成に取り組む。また、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	専門研修の受講者数（年間延べ人数）		人	246	672	500	167.7%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
国、県等の研修機関への職員派遣			実施				
取組状況	行政実務研修員として内閣府地方創生推進事務局に1名、市町村等中堅幹部養成研修として富山県に1名、とやま呉西圏域連携事業として氷見市に1名を派遣した。						
D Xの推進を加速させられる人材の育成			実施				
取組状況	市町村職員研修機構のD X研修に4名、県のD X人材育成研修に7名が参加した。						
自己啓発の受講（利用）促進			受講メニューの拡充検討・周知・受講促進				
取組状況	掲示板での周知のほか、研修開催時にも制度の周知を図り、4名が利用した。						
今後の取組				狙う効果			
職員の意識改革と能力開発・資質向上を目指した人材育成に継続して取り組む。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	47	取組名	人事評価制度の見直し		所属名	人事課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			人事評価を通じて職員の主体的な職務遂行の促進や組織マネジメントの向上、効果的な人材育成等の推進が図られている。					
現状と課題			これまでも①職員の主体的な職務遂行の促進や組織マネジメントの向上 ②効果的な人材育成の推進 ③能力・実績に基づく人事管理の実現を目的に人事評価を実施しているが、より効果的な人事評価制度への見直しが必要である。					
課題解決に向けた取組			人事評価制度を見直し、人事評価シートの改変や管理職の評価スキルの平準化、評価結果のフィードバックの徹底などに取り組む。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	
人事評価制度の見直し			検討（済）	見直し	運用			
取組状況	全職員を対象に人事評価制度に対するアンケートを実施し、現行制度の課題等を洗い出し、制度見直しの方向性を決定した。							
評価者研修の実施					実施			
取組状況								
今後の取組				狙う効果				
令和７年度後期からの新制度移行に向けて制度を見直し、新制度の運用にあたって制度周知のための研修を実施する。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	48	取組名	時間外勤務時間の縮減	所属名	人事課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		各職員それぞれに合ったワーク・ライフ・バランスが実現されている。					
現状と課題		所属によっては慢性的に時間外勤務が発生し、その時間数が高止まりしている状況が続いており、職員のメンタルヘルス等への影響が懸念されることに加え、能登半島地震の影響により、時間外勤務時間数が増加傾向にあることから、縮減に向けた対策が必要である。					
課題解決に向けた取組		特定の職員への過重な負担とならないよう業務配分等を見直し、時間外勤務時間の縮減につながるメリハリのある人員配置の検討を行う。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	職員一人当たりの時間外勤務時間数(年間)		時間	79.2	96.4 (94.6)	60以下	0.0%
※実績の()内は、能登半島地震対応分を除いた実績値							
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
出退勤管理システムの運用			導入(済)	運用			
取組状況	勤務時間を客観的な方法により把握するため、出勤時間と退勤時間の記録(庶務管理システムによる出退勤打刻)を実施した。						
各所属での業務配分等の見直し			見直し・運用				
取組状況	各所属長とのヒアリングを通じ、業務量の把握に努め、特定の職員へ過重な負担とならないよう所属における業務配分等の見直しを進めた。 また、業務を可視化し業務量を把握するため、業務プロセス調査を実施した。						
適正な人員配置の検討			検討・運用				
取組状況	能登半島地震における被災者支援や公共インフラの復旧などに最優先で取り組むとともに、こどもまんなか社会の実現やまちづくり施策を着実に推進するため、組織機構の改編とあわせた適材適所の人員配置に努めた。						
今後の取組				狙う効果			
引き続き、長時間労働やこれに起因する職員の心身の故障を是正・防止しつつ、時間外勤務時間の縮減に向け、BPR(業務改革)の推進とともに、適正な人員配置に努めていく。				□経費の節減 □地域の活性化・魅力向上 □費用対効果の向上 □財政・経営の健全化 □事務効率の向上 □透明性の確保・市民への説明責任 □業務量の低減 □市民協働の推進 □サービスの向上 □公平性・公正性の確保 □職員の能力・組織力の向上			

取組項目 ③ 適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営

番号	49	取組名	組織体制の充実・強化	所属名	人事課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、効率的な組織体制となっている。					
現状と課題		時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、随時組織を見直しながら組織体制の維持に努めている。引き続き、限られた職員数の中で、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、より効率的に業務を行える体制づくりや組織横断的な連携強化が必要である。					
課題解決に向けた取組		所属長からの人事ヒアリングを通じて各課の現状把握等を行いながら、柔軟に組織体制の見直しを行っている。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	－		－	－	－	－	－
取組スケジュール			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
組織体制の見直し			順次実施				
取組状況	所属長からの人事ヒアリングを通じて各課の現状把握を行いながら、組織体制の見直しを行った。						
今後の取組				狙う効果			
引き続き、人事ヒアリングを通じて現状把握等を行い、時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、柔軟に組織体制の見直しを行っていく。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	50	取組名	適正な職員数の管理	所属名	人事課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			質の高いサービスの提供に向け、適正な職員数で組織運営ができています。				
現状と課題			定員適正化計画に基づき職員数の適正管理に取り組んできた。引き続き真に行政で実施すべき事業（業務）の明確化による民間委託やデジタル技術を活用した業務効率化等に一層取り組みつつ、業務遂行に必要な職員数を見極めていく必要がある。				
課題解決に向けた取組			定年延長に加え、多様化・高度化する市民ニーズへの対応等を踏まえ、令和7年度からの5年間で計画期間とする新たな定員適正化計画を策定し、適正な職員数を管理していく。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R11)	達成率(R6)
	職員数（消防・病院を除く）		人	594	614	638	45.5%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
定員適正化計画の策定			策定（済）				
取組状況							
適正な職員数の管理				実施			
取組状況	定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用を行った。						
今後の取組				狙う効果			
定員適正化計画に基づいて、職員数の適正管理を行っていく。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☒ 職員の能力・組織力の向上			

番号	51	取組名	職員給与の適正管理	所属名	人事課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			職員給与の適正管理により、職員の意欲・能力が存分に発揮され組織が活性化している。				
現状と課題			職員給与については、国の取扱いを基本とし、適正に運用している。また、勤務実績等に基づく人事評価結果も給与に反映させている。 地方公務員法に規定する情勢適応の原則のもとで、県や他の地方公共団体の状況を考慮しながら、職員給与を適正に管理していく必要がある。				
課題解決に向けた取組			給与制度の運用に当たっては、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、毎年度の人事院勧告や、県や他の地方公共団体の状況等を考慮しながら、職員給与の適正な管理に努める。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	－		－	－	－	－	－
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人事評価結果の給与への反映			実施				
取組状況	人事評価結果について、昇給への反映及び勤勉手当の成績率への反映を行った。						
職員給与の適正な管理			実施				
取組状況	人事院勧告や県を含めた他の地方公共団体の状況等を考慮しながら、初任給基準の改定やこれに伴う在職者調整の実施などに取り組み、職員給与の適正な管理に努めた。						
今後の取組				狙う効果			
引き続き、職員の意欲・能力を引き出すため、人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、人事院勧告や他の地方公共団体の状況等を考慮しながら、職員給与の適正な管理に努めていく。				☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☒ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

基本方針 3 健全な財政基盤の堅持

取組項目 ① 自主財源の確保及び創出

番号	52	取組名	企業版ふるさと納税制度の活用	所属名	政策推進課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		射水市の取組に多くの企業が賛同し、応援（寄附）している。					
現状と課題		第3次総合計画と合わせてとりまとめた財政見通しでは、将来の歳入不足が見込まれ、基金繰入金により収支の均衡を図ることとしている。 持続可能なまちづくりを進めていくための財源確保の手法の一つとして、「企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）」を活用し、歳入不足の解消を図る必要がある。					
課題解決に向けた取組		国のホームページに本市の地方創生の取組を掲載するほか、市ホームページに寄附募集事業を掲載するなど、様々な手法で寄附対象事業をPRする。 また、地方創生に資する新たな寄附対象事業の拡充を図り「射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への位置付け（改訂）を行うとともに、民間連携も視野に入れ、射水市に対する企業の関心を高めて寄附へつなげる手法を検討する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	－		－	－	－	－	－
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市ホームページ等でのPR・企業への周知			随時実施				
取組状況	国の「企業版ふるさと納税ポータルサイト」に本市の取組を掲載するとともに、市ホームページにも同様に寄附を募集する事業を掲載し、周知を図った。また、民間企業約100社に電子メールを直接送付し、本市への取組を紹介して寄附の新規開拓を図った。						
まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂			随時実施				
取組状況	令和7年度からスタートする新たな総合戦略「射水市創生総合戦略」を策定した。内容は、令和5年度にスタートした第3次総合計画の内容を基に、人口減少や地方創生に関連の強い施策を中心に構成し、社会情勢の変化を踏まえながら、希望の働き方をかなえる環境整備や多様な企業の誘致など、若者の地元定着やUターンを促進する施策をはじめとした、様々な取組を寄附対象事業として位置付けた。						
寄附拡大につなげる手法の検討			随時実施				
取組状況	民間事業者2社と企業版ふるさと納税の寄附企業開拓支援業務委託を締結し、本市の取組に関する情報共有を行いながら寄附企業の新規開拓を行った。「新たな学びの場の創出事業」について、高等教育機関の誘致に長期的に取り組むことができるよう、寄附金の基金への積み立てを可能とする条例改正を行った。						
今後の取組				狙う効果			
地方創生に取り組む自治体を支援する国の制度「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用する新たな事業について、企業版ふるさと納税の活用も念頭に置きながら、部局横断的に検討を行う。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			
企業版ふるさと納税 寄付額		49,020千円					

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	53	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保			所属名	財政課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			様々な媒体を有料広告の対象とし、財源の獲得に努めるとともに、ネーミングライツにより安定的な財源の確保を図り、持続可能な施設運営と市民サービスの向上に取り組んでいる。						
現状と課題			一般財源の確保が困難になる中、有料広告等の掲載媒体を増やし、財源の確保を図るとともに、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業にも取り組んでいく必要がある。						
課題解決に向けた取組			民間活力を活用し、新たな有料広告等の獲得、既存の広告媒体の継続に努め、市民サービスの向上につなげる。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
有料広告収入等独自財源の確保			継続して実施						
取組状況	市内公共施設のネーミングライツの適正価格を検討し、市ホームページで募集した。								
今後の取組					狙う効果				
引き続き、先進団体の事例等も参考とし積極的な財源確保に努める。					☑ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上 ☑ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上				
収支改善額 (独自財源の確保)		136千円							

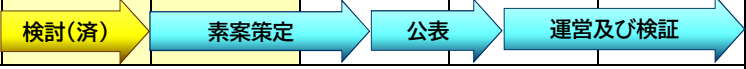
番号	54	取組名	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還			所属名	財政課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			財政負担の軽減を図るため市債の繰上償還を行うとともに、基金依存度の高まりを抑制しつつ、一定規模の基金残高を維持し、健全な財政運営が維持されている。						
現状と課題			高齢化の進行などに伴う社会保障費の増嵩に加え、大型の施設整備に係る市債の償還、DXの推進等の積極的な投資により、今後も多くの財政負担が生じることが予想されるため、持続可能な財政運営に向け、これまで以上に財源の確保や財政負担の軽減に取り組む必要がある。						
課題解決に向けた取組			持続可能な財政運営に向け、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
基金への積立及び市債の繰上償還			継続して実施						
取組状況	一般会計において、寄附金や基金運用利子等について各基金への積立を行った。また、後年度の公債費負担の軽減を図るため、令和6年度に1,079,903千円の繰上償還を実施した。								
今後の取組				狙う効果					
引き続き、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還に努める。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上					

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	55	取組名	未利用市有地の有効活用	所属名	防災・資産管理課	進捗状況	順調
		あるべき姿 (目指す姿)	未利用市有地を適切に売却、貸付けし自主財源を確保するとともに、有効活用による地域活性化につながっている。				
		現状と課題	公売や貸付、民間提案事業等により普通財産の利活用に努めている。物件ごとに様々な課題を抱えており、利活用するには相応の時間と費用を要する。				
		課題解決に向けた取組	サウンディング調査等により、個々の物件について精査するとともに、優先順位をつけて調査を行い、土地の利活用を図る。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	普通財産（市有地）累計売却額 ※法定外公共物を除く		千円	－	306,111	300,000	102.0%
	普通財産（市有地）累計貸付額 ※法定外公共物を除く		千円	－	12,541	32,500	38.6%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
未利用市有地の売却			継続して実施				
取組状況	売却可能な物件を売却し、財源を確保するとともに地域課題に応じた未利用市有地の利活用に取り組んだ。						
未利用市有地の貸付			継続して実施				
取組状況	市の事業に有効な未利用市有地の貸付を行うとともに、地域の理解も得られる貸付を行った。						
今後の取組				狙う効果			
普通財産を精査し、適時売却及び貸付ができるよう必要な条件整備を進める。また、民間事業者へのサウンディングを継続し、売却と貸付を促進する。				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			
土地売払収入		81,502千円					

番号	56	取組名	企業立地の促進	所属名	商工企業立地課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		市内の企業団地やサテライトオフィスに多様な企業が進出し、活発な経済活動が行われている。また、時代の変化に対応した新たな企業団地の整備が進められている。					
現状と課題		従来の大規模企業用地に加え、多様なライフスタイルや働き方への対応が可能な小規模オフィス（サテライトオフィス等）への企業立地の促進を図っていくほか、年々変化する企業ニーズを的確に捉えた、新たな事業用地の整備を検討する必要がある。					
課題解決に向けた取組		企業ニーズや社会情勢に応じた助成制度の見直し等を行いながら、既存の企業団地の早期完売に向けた積極的な企業誘致活動を行うとともに、新たな企業団地や経済活動の場の整備・充実を図る。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	市内既存企業団地の分譲率		%	98.1	97.5	100	0.0%
	サテライトオフィス等の設置数		箇所	0	1	3	33.3%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
沖塚原企業団地の売却			実施				
取組状況	令和5年4月の分譲開始後、5社と契約し、60,875㎡（売却率64.2%）を売却した。1区画が交渉中で、残り1区画に進出する企業を募集している。取組スケジュールを見直し、令和7年度中の完売を目指す。						
新たな事業用地の検討、整備等			検討				実施
取組状況	新たな企業団地の整備を見据えた調査業務を令和7年度に実施する。						
企業誘致（サテライトオフィス含む）			実施				
取組状況	東京や大阪など計8回、延べ34か所の企業等を訪問した。また、企業立地セミナー等には、東京、大阪、名古屋においてそれぞれ1回ずつ出展した。 県外企業がサテライトオフィスを立地する際の経費に対して補助を行っている。						
今後の取組				狙う効果			
引き続き、沖塚原企業団地の完売に向け、積極的な企業誘致活動を展開するとともに、企業団地の定期調査を行い、新たな企業団地の整備に向けて検討する。				□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上 □ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上			

取組項目 ② 公営企業の経営健全化

番号	57	取組名	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	所属名	上下水道業務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)	将来にわたり持続可能な水道事業運営が実施されている。						
現状と課題	人口減少と節水器具の普及により料金収入が減少する一方、県企業局からの送水管更新に伴う受水費や電力料金の高騰等により費用が増加すると見込まれるため、その対策を確立する必要がある。						
課題解決に向けた取組	広域連携による効率化協議を推進するなど費用の縮減に努めるとともに、市民への情報周知を強化する。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	—	—	—	—	—	—	
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
現行ビジョンの見直し							
取組状況	市議会3月定例会において、令和5年度までの実績を踏まえた「射水市水道事業ビジョンの見直しについて(素案)」を報告した。						
今後の取組				狙う効果			
4月にパブリックコメントを実施後、令和7年度において策定・公表する。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	58	取組名	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営		所属名	上下水道業務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			将来にわたり持続可能な下水道事業運営が実施されている。					
現状と課題			人口減少と節水器具の普及により使用料収入が減少する一方、電力料金の高騰等により費用が増加傾向にあるため、その対策を確立する必要がある。					
課題解決に向けた取組			流域下水道への接続等により維持管理の効率化を図るとともに、市民への情報周知を強化する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	
現行ビジョンの見直し			検討(済)	素案策定	公表	運営及び検証		
取組状況	市議会３月定例会において、令和５年度までの実績を踏まえた「射水市下水道事業ビジョンの見直しについて（素案）」を報告した。							
今後の取組					狙う効果			
４月にパブリックコメントを実施後、令和７年度において策定・公表する。					☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書

番号	59	取組名	電子式水道メーターのスマート化【R6新規】	所属名	上下水道業務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)	水道メーターのスマート化が実現し、自動検針による事務の効率化やサービスの向上が実現できている。						
現状と課題	水道事業においては、水需要の低下や検針員確保の困難化、さらには、水道施設や管路等の老朽化等が進行しており、将来にわたって健全かつ安定的な水道サービスを維持していくには、事業の最適化や効率化のさらなる取組が必要である。						
課題解決に向けた取組	導入時期や財源確保についての検討を行いながら、電子式水道メーターをスマート化し、検針業務の効率化・正確性の向上、漏水の早期発見による効率的な水運用及び使用状況の可視化による利用者サービスの向上等を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(R5)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	スマート化対応済の栓数	栓	0	182	900	20.2%	
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	大口径水栓		導入(済)				
取組状況	令和6年度から令和7年度までの期間に導入を予定していたところ、予定を前倒しして令和6年9月に業者選定し、令和7年3月から本格導入した。						
	集合住宅		検討		導入		
取組状況	令和7年1月から市営住宅1棟で実証実験を開始するなど集合住宅におけるスマート化の手法を検討している。						
今後の取組				狙う効果			
令和8年度の補助金申請に向けて集合住宅でのスマート化計画を策定する。				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	60	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上			所属名	上水道工務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			配水管渠の耐震化率が向上し、災害に強い水道事業が行われている。						
現状と課題			管路延長の35.5%（265km）を占める口径50mmの大半は硬質塩化ビニル管渠であり、非耐震管継手材料が布設されている。耐震化を推進するには、計画的に水道配水用ポリエチレン管の耐震管継手材料に切り替え、耐震化を推進することで、経営基盤を維持する必要がある。						
課題解決に向けた取組			水道配水用ポリエチレン管を規格導入し、耐震化率の向上を図る。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)		
	ポリエチレン管整備率（口径50mm）		%	0.3	1.6	2.5	59.1%		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
ポリエチレン管整備			随時実施						
取組状況	水道配水用ポリエチレン管の導入により、耐震化率の向上を図った。								
今後の取組					狙う効果				
令和7年度においては、約1.3kmの施工を計画しており、令和7年度末の水道配水用ポリエチレン管の整備率は2.2%となる見込みである。					□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上 □ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上				

番号	61	取組名	汚水処理事業の広域化(処理場の統廃合)		所属名	下水道工務課	進捗状況	遅れ
あるべき姿 (目指す姿)			農業集落排水処理区等の汚水処理施設(3処理場)を神通川左岸流域下水道へ統合し、施設を効率的に運営管理している。					
現状と課題			八講、白石及び白城台処理区の汚水処理施設については、供用開始後30年前後経過しており、施設の老朽化に伴い、既設設備の更新や大規模な修繕が必要である。					
課題解決に向けた取組			下水道施設の広域化により効率的な運営管理を図るため、汚水を神通川左岸流域下水道へ接続替えし、汚水処理施設の統廃合に取り組む。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	統廃合した汚水処理施設数		処理場	0	0	3	0.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
接続切替の実施設業務			実施(済)					
取組状況	能登半島地震の影響による災害復旧工事を優先することとしたため、接続切替工事を1年遅らせることとし、八講処理区のスケジュールは令和8年度に工事実施(令和9年度統廃合)、白石・白城台処理区のスケジュールは令和9年度に工事実施(令和10年度統廃合)とした。							
八講処理区の接続切替工事						実施	統廃合	
取組状況								
白石・白城台処理区の接続切替工事							実施	
取組状況								
今後の取組				狙う効果				
令和7年度は能登半島地震の災害復旧事業を優先し、令和8年度以降に接続切替工事を実施していく。				☒経費の節減 ☒費用対効果の向上 ☒事務効率の向上 ☒業務量の低減 ☒公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☒財政・経営の健全化 ☒透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☐職員の能力・組織力の向上 ☐サービスの向上				

番号	62	取組名	病院事業における総合的な経営改善策の推進	所属名	市民病院経営管理課	進捗状況	概ね順調
		あるべき姿 (目指す姿)	経営改善に取り組み、経常収支比率が100%を超えている。				
		現状と課題	新型コロナ関連の特別な収益等により経常収支比率は100%を超えているが、段階的に縮小されていくことが見込まれる。今後は医業収益の向上を図ることで経常収支比率100%を維持し、将来的に持続可能な医療提供体制を確保するための病院経営に努める必要がある。				
		課題解決に向けた取組	令和5年度に策定する公立病院経営強化プラン（計画期間：令和6～9年度）の中で持続可能な医療提供体制の確保に向けた経営強化策を示すとともに、現在タスク管理として取り組んでいる入院患者数増加に係る取組を推進する。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)
	病床稼働率（一般病棟）		%	67.6	72.6	75.0	67.6%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公立病院経営強化プランの策定			策定(済)			見直し	
取組状況	経営改善の目標達成に向けたタスク管理を継続し、毎月開催される経営改善委員会にて進捗報告とさらなる改善に向けた分析を実施した。						
他医療機関からの紹介患者受入			継続して実施				
取組状況	紹介患者受入数増を目指すとともに地域の医療機関の後方支援を果たすため、市内医療機関に対し、当院の役割や機能の周知に努めた。						
救急医療体制の充実			継続して実施				
取組状況	市内唯一の公的病院として地域医療を支えるため、救急医療体制の充実はもとより、在宅医療についても実施するなど、幅広く医療を提供した。						
地域包括ケア病棟の効率的な運用			継続して実施				
取組状況	本院における地域包括ケア病棟の特色である、在宅での暮らしを継続できるようリハビリの充実を図るとともに、効率的で円滑な病床運用を行った。						
今後の取組				狙う効果			
経営強化プランに基づき、持続可能な地域医療提供体制を確保していく。				□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上 □ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員的能力・組織力の向上			

※本プラン推進期間中に完了した取組

年度	取組名
令和5年度	地域包括支援センターの機能強化
	大門コミュニティセンター及び大門農村環境改善センターの民間活力による有効活用
	救急薬品市民交流プラザ等における予約管理システムの導入
	学校体育館のスマートロックの導入
	電子入札の導入
令和6年度	公共交通におけるMaaSの推進
	除雪業務の効率化の推進
	介護認定審査会資料のペーパーレス化

【用語解説】

◆DX

Digital Transformation の略称。デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革させること。

◆MaaS

Mobility as a Service の略称。運営主体を問わず、情報通信技術を活用することにより、マイカー以外の全ての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスにとらえ、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。

◆PFS

Pay For Success の略称。成果連動型委託契約。地方公共団体等が民間事業者へ委託する事業のうち、その事業により解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額が当該成果指標値の改善状況に連動するもの。

◆PPP

Public Private Partnership の略称。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的利用や行政の効率化等を図るもの。

◆DBO方式

Design Build Operate の略称。公共団体等が資金調達し、民間事業者へ施設の設計・建設・運営を一体的に委託して実施する方式のこと。

◆AI

人工知能。人間による知的な作業や判断を、コンピューターによる人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

◆AI オンデマンドバス

AI を活用し、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行い運行する、乗り合い型の交通サービス。

◆IoT

Internet of Things の略称。身の周りのあらゆるものをインターネットにつなげることで、新たなサービスを生み出すもの。

◆ICT

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。情報通信技術。

◆VR

Virtual Reality の略称。仮想現実。専用のゴーグルで人間の視界を覆うように 360° の映像を映すことで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術。

◆VR内覧

VR 技術によって作成した仮想空間内で、物件を 360 度カメラで撮影し、現地へ足を運ぶことなく内見・内覧を行えるサービス。

◆GIGAスクール構想

Global and Innovation Gateway for ALL の略称。子どものころから ICT 環境になじみ、将来の社会で生き抜く力を育むために、1 人 1 台端末環境を備えた学校のあり方を政府が推進していくもの。

◆BPR

Business Process Re-engineering の略称。業務の本来の目的に向かって既存の業務プロセス全体を見直し、職務、業務フロー、組織や制度、情報システムなどを再構築し、業務改革すること。

◆RPA

Robotic Process Automation の略称。人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアロボットにより自動化すること。

◆AI-OCR

AI-Optical Character Reader の略称。画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能である OCR に AI 技術を加えたもの。

◆オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるように公開されたデータ。

◆Fit & Gap 分析

情報システムの導入にパッケージソフトなどを用いる場合に、パッケージが利用者のニーズに適合 (fit) している点と乖離 (gap) している点を明らかにすること。